

令和5年度荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

令和6年9月



目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 荒川区の現況（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	42
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	54
I 各会計合算財務諸表.....	55
II 一般会計財務諸表.....	75
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	83
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	91
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	99
2 荒川区の基礎データ.....	107

※ 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

区民の皆様へ

少子高齢化や人口減少の進行等、国全体の社会構造が大きく変化する中で、住民に最も身近な行政である基礎自治体に求められる役割は年々高まりを見せており、これまで以上に、効率的で効果的な行財政運営を的確に遂行していく経営力の強化と行財政運営全般にわたる説明責任が求められております。

区では、これまで、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、限られた財源を重点的かつ効果的に投入し、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる効率的で適正な行財政運営を推進してまいりました。その取組の一環として、区職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図り、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指し、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

平成19年3月の「自治体公会計改革宣言」を皮切りに、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表し、平成28年度からは、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行し、財務情報を事務事業の分析や施設運営の改善等に活用してまいりました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やエネルギー価格をはじめとする物価の上昇など、社会経済情勢が刻々と変化する中においても、区民の皆様一人ひとりが健康で安心して暮らせるための取組を迅速かつ着実に実行してまいりました。物価高から区民生活を守るための給付金を速やかに支給するとともに、子育て施設や介護・障害福祉サービス事業所、公衆浴場などの区内事業者への支援を実施するなど、区として必要な取組を最大限実施してきたところです。また、大規模災害に即応できる災害対策の強化・充実など区民の命と安全を守るための取組をはじめ、子育てや教育環境の整備・若者への支援・地域産業の振興・まちづくりなど、幅広い分野の課題解決にも確実に取り組んでまいりました。本報告書は、このような区の取組の結果を、財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等、全てのステークホルダーにとって分かりやすい形で財務情報を公表することにより、より一層効率的で効果的な区政運営に全力で取り組んでまいります。

荒川区長 西川 太一郎



第1部 概要

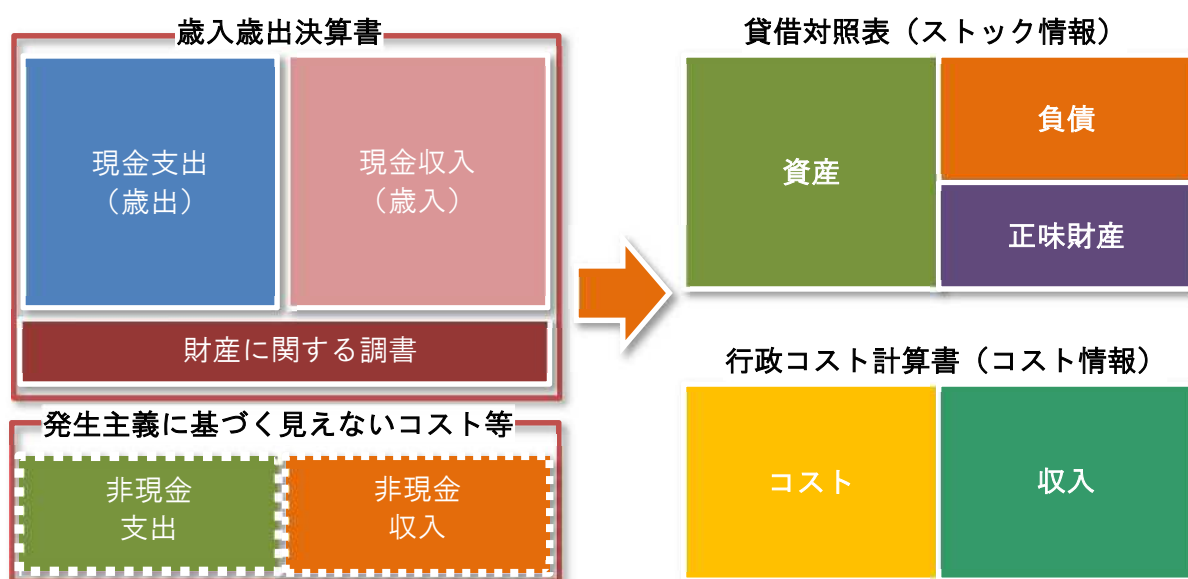
1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

<現金主義と発生主義の関係>



その後、平成27年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改訂モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

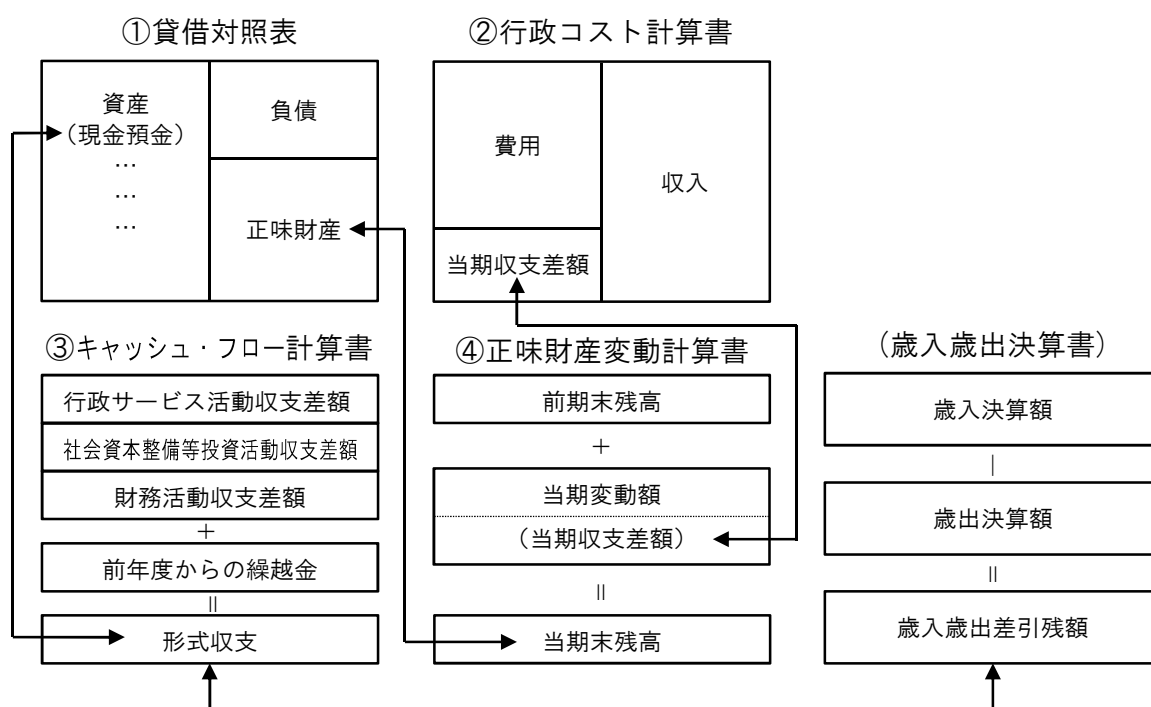
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成28年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4表（以下、「財務書類4表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成しています。

区では、作成した財務書類4表を基に、区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価において、政策別や施策別、事業別等に活用しているとともに、令和5年度からは、部（局）ごとにストック情報やコスト情報を集計し、事業の進捗管理等を行うなど、新たな取組みも加え、公会計改革の更なる推進に取り組んでいます。

＜財務書類4表と歳入歳出決算書の関連図＞



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新公会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

資産	負債
(現金預金) ② -100万円 …	
(重要物品) ① +100万円 翌年度以降、償却後の 現在価格を計上	正味財産

行政コスト計算書

費用	収入
← (翌年度以降、 減価償却費を計上)	
当期収支差額	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費) ③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出) -100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の**現在価格**が明らかになります。

例2 500円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新公会計制度の考え方では…

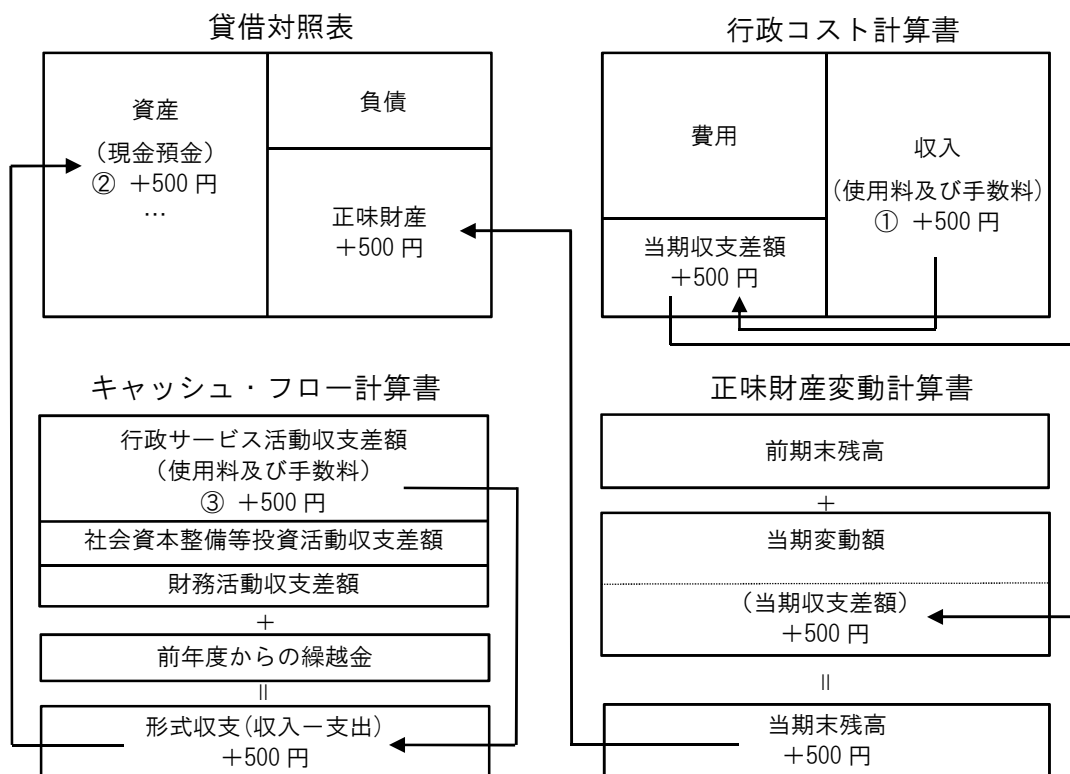
(1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書
「使用料及び手数料」が500円増加…①

(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表
資産として現金が
500円増加…②

キャッシュ・フロー計算書
「行政サービス活動収支差額」の
「使用料及び手数料」が500円増加…③



取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。

2 荒川区の現況（プロフィール）

(1) 地勢と人口

【23区面積図】



資料：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

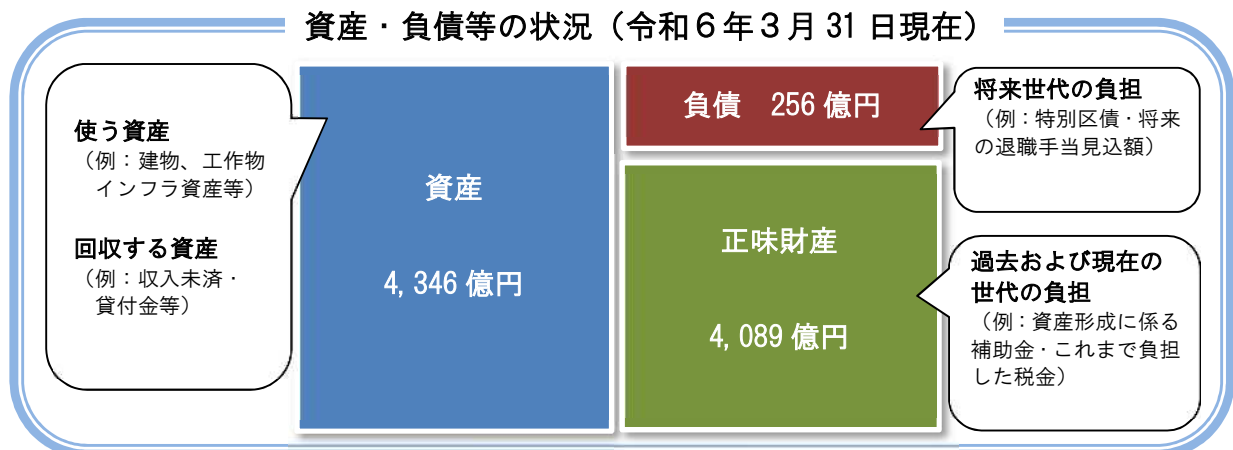
【人口等】

令和6年4月1日現在

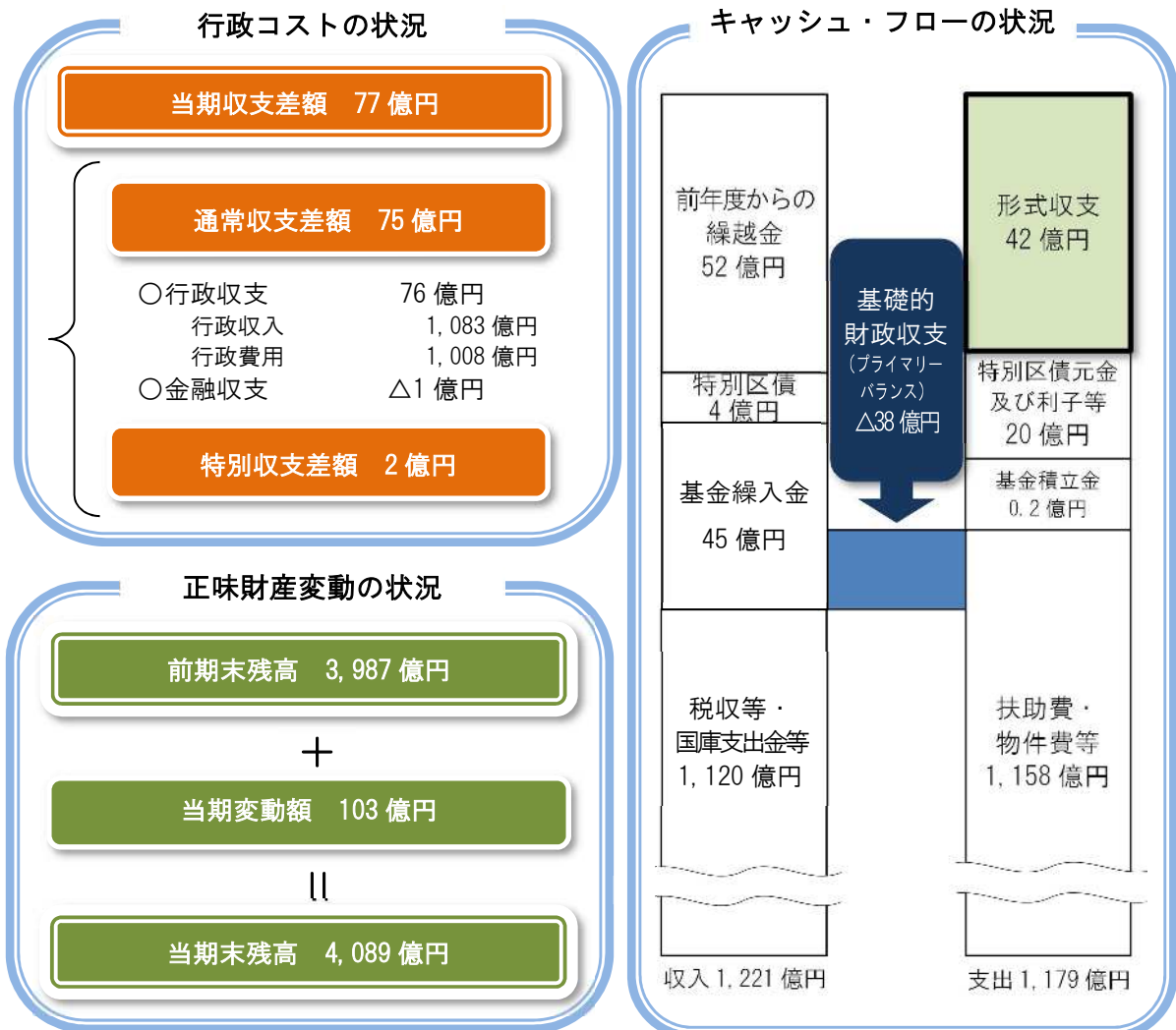
人口 (A)		219,813 人	
住民基本台帳	世帯数合計		122,901 世帯
	人口	男性	109,362 人
		女性	110,451 人
面積 (B)		10.16 k m ²	
人口密度 (A) / (B)		21,635 人 / k m ²	

(2) 財政状況（令和5年度一般会計）

- ① 区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び正味財産を表しています。

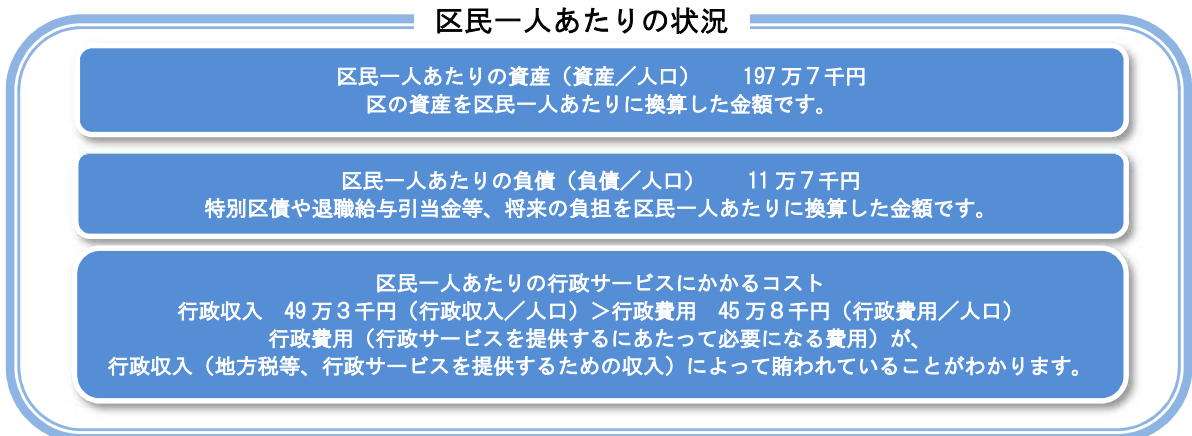


② 区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）については18、19ページ参照

③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減
I 流動資産	I 流動資産	22,054	27,508	△5,454
翌年度に現金化する資産です。	現金預金	4,235	5,171	△936
収入未済	収入未済	1,111	1,125	△14
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	不納欠損引当金	△112	△116	3
不納欠損引当金／貸倒引当金	基金積立金	16,810	21,305	△4,496
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	短期貸付金	11	22	△11
基金積立金	貸倒引当金	0	0	0
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	その他	0	0	0
短期貸付金	II 固定資産	412,510	397,554	14,956
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	1 行政財産	162,856	158,047	4,808
	2 普通財産	14,944	14,491	453
	3 重要物品	1,326	1,313	13
	4 インフラ資産	190,705	190,489	216
	5 リース資産	480	493	△13
	6 ソフトウェア	8	10	△2
	7 建設仮勘定	1,294	490	803
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	40,899	32,220	8,679
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	3,561	2,113	1,448
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	31,848	24,618	7,230
	資産の部合計	434,564	425,062	9,502
II 固定資産	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く)			
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。	普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)			
取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。				

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

(単位：百万円)

【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減
I 流動負債	3,003	2,753	250
還付未済金	23	20	2
特別区債	2,029	1,922	108
短期借入金	0	0	0
リース債務	49	74	△24
未払金	0	0	0
賞与引当金	902	738	164
その他	0	0	0
II 固定負債	22,643	23,656	△1,013
特別区債	13,950	15,627	△1,677
長期借入金	0	0	0
リース債務	57	54	3
退職給与引当金	8,636	7,976	660
負債の部合計	25,646	26,410	△764
【正味財産の部】	令和5年度	令和4年度	増減
正味財産	408,918	398,653	10,266
負債及び正味財産の部合計	434,564	425,062	9,502

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品 取得価格100万円以上の物品

インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産

リース資産 ファイナンス・リース契約による資産

ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの（令和4年度以降取得分）

建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額

ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額

投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等

※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

《資産の部》

- 資産の総額は4,346億円で、前年度と比較して95億円増加しています。これは、主に財政調整基金の取り崩し等により流動資産が55億円減少した一方で、公園用地の取得や特定目的基金の積み増し等により固定資産が150億円増加したことによるものです。
- 流動資産は221億円で、前年度と比較して55億円減少しています。主な要因は、基金積立金（財政調整基金）が45億円減少したことによるものです。
- 固定資産は4,125億円で、前年度と比較して150億円増加しています。主な要因は、基金積立金（特定目的基金）が72億円増加したことによるものです。基金積立金増加の内訳は、義務教育施設整備基金が33億円、公共施設整備基金が26億円、それぞれ増加したこと、新たに庁舎整備基金を12.5億円計上したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,907億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,629億円となっています。

《負債の部》

- 負債の総額は256億円で、前年度と比較して8億円減少しています。主な要因は、職員の退職給与引当金が7億円増加した一方で、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が17億円減少したことによるものです。

《正味財産の部》

- 令和5年度末の正味財産は4,089億円で前年度と比較して103億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額77億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	103,704	59,151	0	162,856
普通財産	12,511	2,431	2	14,944
インフラ資産	175,521	15,183	0	190,705
合計	291,737	76,765	2	368,504

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減	【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減
I 流動資産	100	127	△26	I 流動負債	14	13	1
現金預金	19	24	△5	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	9	9	0
不納欠損引当金	△1	△1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	76	98	△22	リース債務	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	3	1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
II 固定資産	1,877	1,830	47	II 固定負債	103	109	△6
1 行政財産	741	728	13	特別区債	63	72	△8
2 普通財産	68	67	1	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	0	0
4 インフラ資産	868	877	△9	退職給与引当金	39	37	3
5 リース資産	2	2	0	負債の部合計	117	122	△5
6 ソフトウェア	0	0	0	【正味財産の部】	令和5年度	令和4年度	増減
7 建設仮勘定	6	2	4				
8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0	正味財産	1,860	1,835	25
9 投資その他の資産	186	148	38				
有価証券及出資金	22	23	0				
出捐金	3	3	0				
長期貸付金	16	10	6				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	145	113	32				
資産の部合計	1,977	1,957	20	負債及び正味財産の部合計	1,977	1,957	20

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和5年度の荒川区の区民一人あたりの資産は197万7千円、負債は11万7千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部

通常の行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	108,321	106,410	1,911
地方税	19,799	19,452	347
地方譲与税・交付金等	6,609	6,481	128
特別区財政調整交付金	45,277	42,900	2,377
国庫支出金	19,564	23,398	△3,834
都支出金	11,396	8,536	2,860
分担金及び負担金	1,018	1,037	△19
使用料及び手数料	2,314	2,228	86
繰入金	113	94	20
その他の行政収入	2,231	2,284	△53
2 行政費用	100,753	100,351	402
給与関係費	17,389	16,864	526
物件費	22,265	23,782	△1,517
維持補修費	964	1,042	△79
扶助費	32,087	30,747	1,340
補助費等	11,333	12,906	△1,573
投資的経費	1,785	1,857	△73
繰出金	8,916	8,319	596
減価償却費	4,009	3,856	152
不納欠損・貸倒引当金繰入額	94	113	△19
賞与・退職給与引当金繰入額	1,913	864	1,048
行政収支差額	7,568	6,059	1,509
II 金融収支の部			
1 金融収入	34	37	△3
受取利息及配当金	34	37	△3
2 金融費用	97	108	△11
公債費（特別区債利子）	97	108	△11
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△62	△71	8
通常収支差額	7,505	5,988	1,517
特別収支の部			
1 特別収入	194	413	△218
2 特別費用	28	644	△615
特別収支差額	166	△231	397
当期収支差額	7,672	5,757	1,915

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区が行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,083 億円で、前年度と比較して 19 億円増加しています。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金等の国庫支出金が 38 億円減少した一方で、特別区財政調整交付金が 24 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の都支出金が 29 億円それぞれ増加したことによるものです。
- 行政費用は 1,008 億円で、前年度と比較して 4 億円増加しています。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により物件費及び補助費等が 31 億円減少した一方で、区内私立保育所への運営費等に係る扶助費や各種引当金繰入額が 35 億円増加したことによるものです。
- 行政収支差額は 76 億円で、行政費用の増加額を行政収入の増加額が上回ったことにより、前年度と比較して 15 億円増加しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 3,400 万円で、前年度と比較して 270 万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の減によるものです。
 - 金融費用は 9,700 万円で、前年度と比較して 1,100 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,100 万円減少したことによるものです。
 - 金融収支差額はマイナス 6,200 万円で、前年度と比較して 800 万円増加しました。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 75 億円で、主に行政収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 15 億円増加しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はプラス 2 億円で、前年度と比較して、特別収入は 2 億円減少、特別費用は 6 億円減少しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 77 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 19 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	493	490	3
地方税	90	90	0
地方譲与税・交付金等	30	30	0
特別区財政調整交付金	206	197	8
国庫支出金	89	108	△19
都支出金	52	39	13
分担金及び負担金	5	5	0
使用料及び手数料	11	10	0
繰入金	1	0	0
その他の行政収入	10	11	0
2 行政費用	458	462	△4
給与関係費	79	78	1
物件費	101	109	△8
維持補修費	4	5	0
扶助費	146	142	4
補助費等	52	59	△8
投資的経費	8	9	0
繰出金	41	38	2
減価償却費	18	18	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	0
賞与・退職給与引当金繰入額	9	4	5
行政収支差額	34	28	7
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	0	0	0
公債費(特別区債利子)	0	0	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	34	28	7
特別収支の部			
1 特別収入	1	2	△1
2 特別費用	0	3	△3
特別収支差額	1	△1	2
当期収支差額	35	27	8

○ 行政コスト計算書では、令和5年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は49万3千円、行政費用は45万8千円で、行政収支差額は3万4千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり3万4千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万5千円となり、前年度と比較して8千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

＜表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書＞

I 行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
＜収入＞	
税込等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな
	いもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及配当金
＜支出＞	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな
	い経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
I 行政サービス活動			
税込等	71,655	68,805	2,850
地方税	19,768	19,424	344
地方譲与税・交付金等	6,609	6,481	128
特別区財政調整交付金	45,277	42,900	2,377
国庫支出金	19,564	23,398	△3,834
都支出金	11,396	8,536	2,860
業務収入	5,635	5,391	244
分担金及び負担金	1,015	1,034	△19
使用料及び手数料	2,314	2,230	84
繰入金	113	94	20
その他業務収入	2,192	2,033	159
金融収入	34	37	△3
収入計	108,283	106,167	2,117
行政支出	95,873	97,267	△1,394
給与関係費	18,515	18,605	△90
物件費	22,265	23,782	△1,517
維持補修費	964	1,042	△79
扶助費	32,087	30,747	1,340
補助費等	11,342	12,914	△1,572
投資的経費	1,785	1,857	△73
繰出金	8,916	8,319	596
金融支出	97	108	△11
（うち特別区債利子等）	97	108	△11
特別支出	0	0	0
支出計	95,970	97,375	△1,405
行政サービス活動収支差額	12,314	8,792	3,522

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	2,567	1,847	720
国庫支出金・都支出金	2,566	1,847	719
分担金及び負担金等	1	0	1
財産収入	164	0	164
基金繰入金	4,518	5	4,513
財政調整基金	4,512	0	4,512
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	7	5	2
貸付金元金回収収入	1,045	1,018	27
収入計	8,294	2,869	5,424
社会資本整備支出	10,157	6,627	3,530
基金積立金	7,253	2,566	4,687
財政調整基金	16	18	△2
特別区債等管理基金	3	3	0
特定目的基金	7,234	2,545	4,689
貸付金・出資金等	2,481	1,198	1,283
支出計	19,891	10,391	9,500
社会資本整備等投資活動収支差額	△11,597	△7,521	△4,076
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	352	726	△374
特別区債	352	726	△374
収入計	352	726	△374
財務活動支出	2,005	1,781	224
公債費（特別区債元金）	1,922	1,702	219
リース債務返済	83	79	5
支出計	2,005	1,781	224
財務活動収支差額	△1,653	△1,055	△598
収支差額合計	△936	215	△1,152
前年度からの繰越金	5,171	4,956	215
形式収支	4,235	5,171	△936

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して 35 億円増加しています。主な要因は支出において補助金等が 15 億円減少した一方で、収入において特別区財政調整交付金が 24 億円、都支出金が 29 億円増加したことによるものです。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して 41 億円減少しています。主な要因は、基金繰入金等の増加により収入が 54 億円増加した一方で、公園用地等に係る社会資本整備支出や基金積立金の増加などにより支出が 95 億円増加したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 17 億円で、前年度と比較して 6 億円減少しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が 4 億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金 52 億円を合算した令和 5 年度の形式収支は 42 億円で、前年度と比較して 9 億円減少しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和 5 年度は 38 億円のマイナスとなっています。

《計算式》

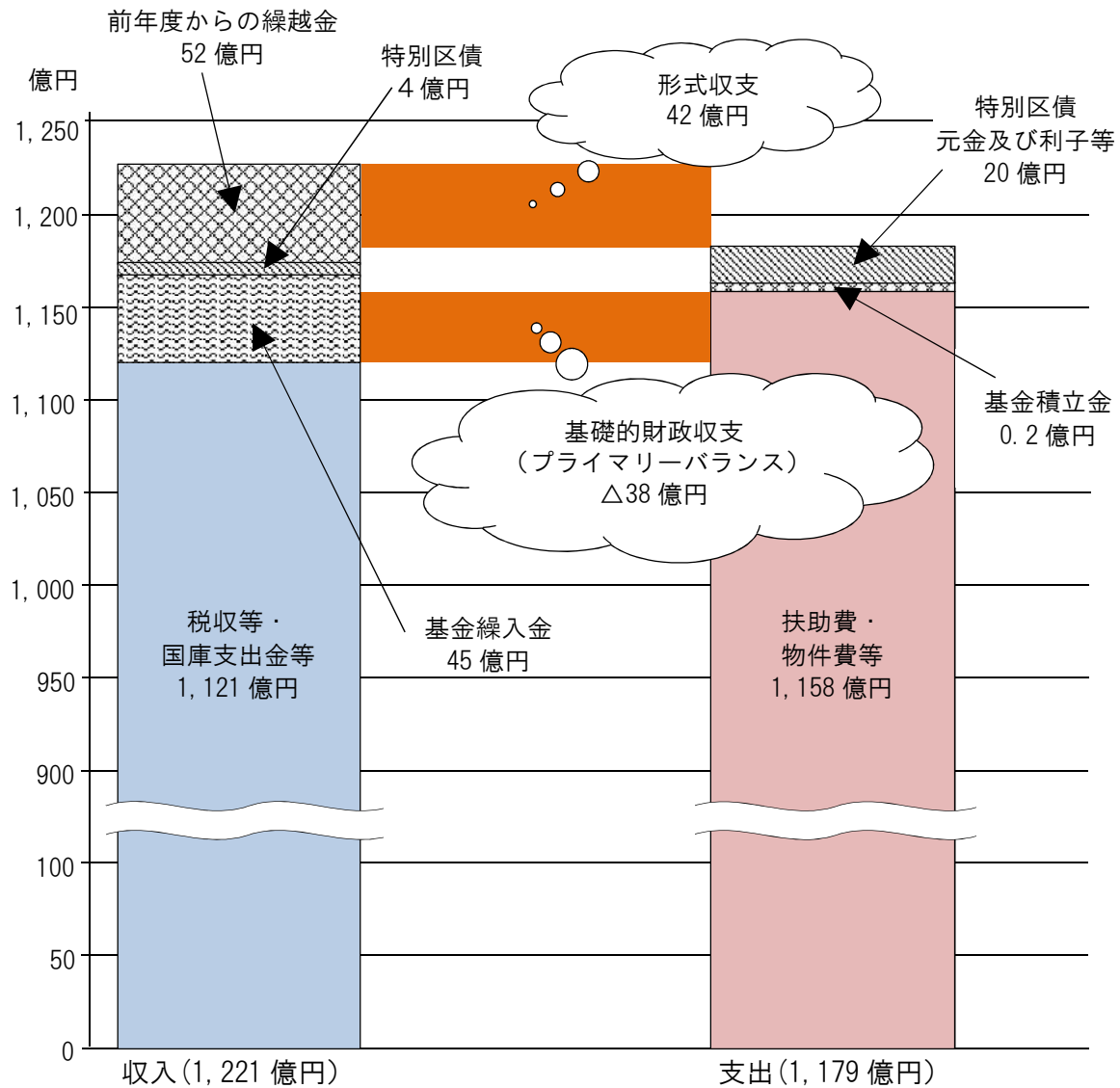
<p>基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)</p>	<p>=</p>	<p>収入</p> <ul style="list-style-type: none"> — 前年度からの繰越金 — 特別区債 — 基金繰入金（財政調整基金） — 基金繰入金 （特別区債等管理基金） 	<p>—</p>	<p>支出</p> <ul style="list-style-type: none"> — 特別区債元金及び利子等 — 基金積立金（財政調整基金） — 基金積立金 （特別区債等管理基金）
---	----------	---	----------	---

令和5年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

＜表3-2＞ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	122,100
前年度からの繰越金	△5,171
特別区債	△352
基金繰入金（財政調整基金）	△4,512
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△117,865
特別区債元金及び利子等	2,018
基金積立金（財政調整基金）	16
基金積立金（特別区債等管理基金）	3
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△3,763

＜キャッシュ・フローの状況＞



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	6,019	5,860	43	469	△196	38,969	398,653
当期変動額	0	816	1,749	0	66	△38	7,672	10,266
固定資産等の増減	0	816	1,749	0	66	0	0	2,632
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△38	0	△38
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	7,672	7,672
当期末残高	347,488	6,836	7,610	43	534	△234	46,641	408,918

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（令和4年度）は3,987億円でしたが、令和5年度中に103億円増加し、当期末残高（令和5年度）は4,089億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）77億円の黒字や、公共施設整備のための国庫・都支出金26億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和4年度 末残高 (取得額)	令和5年度 増減額 (取得額)	令和5年度 末残高 (取得額)	令和5年度 末減価償却 累計額	令和5年度 減価償却額	令和5年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	450,370	9,995	460,366	88,764	4,006	371,602
行政財産	236,311	8,209	244,520	81,664	3,531	162,856
土地	96,458	7,246	103,704	0	0	103,704
建物	126,471	765	127,236	72,181	3,159	55,055
工作物	13,381	198	13,579	9,483	372	4,096
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	15,853	484	16,337	1,395	156	14,942
土地	12,425	86	12,511	0	0	12,511
建物	3,383	391	3,774	1,388	152	2,386
工作物	45	7	52	7	4	44
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,846	77	2,923	1,597	87	1,326
インフラ資産	194,260	408	194,669	3,964	193	190,705
土地	175,461	61	175,521	0	0	175,521
土地以外	18,800	348	19,147	3,964	193	15,183
リース資産	609	14	623	143	40	480
建設仮勘定	490	803	1,294	0	0	1,294
無形固定資産	17	0	17	10	2	8
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	8	0	8	6	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	10	0	10	2	2	8
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	450,388	9,995	460,383	88,772	4,009	371,611

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和4年度末残高（取得額）は4,504億円でした。
- 令和5年度は有形固定資産が100億円増加し、令和5年度末残高（取得額）は4,604億円となりました。
- 令和5年度末残高（取得額）4,604億円から、令和5年度末減価償却累計額888億円を差し引いた、令和5年度末残高（現在価格）は3,716億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和5年度末残高は、取得額1,446億円から減価償却累計額831億円を差し引いた現在価格が616億円となり、資産価値が4割程度となっています。

2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、継続して財務諸表を作成することで、区政の課題の検討資料として活用していきます。

(1) 実数による分析

① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度
建設仮勘定	1,294	490

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の建物等に係る支出済額）について、区では費用ではなく資産として計上しています。

令和5年度における荒川区の資産のうち、建設仮勘定に該当するものは、主に旧日暮里ひろば館へのひぐらし小学童クラブ移転等で、令和5年度末の建設仮勘定の残高は13億円となりました。

② 減価償却費

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度
減価償却費	4,009	3,856

令和5年度の減価償却費は、令和あらかわ病院の減価償却費が増加したこと等により、前年度から2億円増加しています。

区役所、学校等の公共施設は、区民が生活する上で欠かせないものです。こうした公共施設は、財務諸表の減価償却費を確認することにより、今後の大規模修繕等に必要な費用を見込むことができます。

区では、このように新公会計制度を活用し、公共施設の大規模修繕等の資金需要の把握に努めています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（行政財産、普通財産）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	令和5年度	令和4年度
建物及び工作物	57.4%	55.6%

建物などの固定資産は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで価値が減少していきます。令和4年度の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.8ポイント増加していますが、この主な要因は、令和4年度に完成した公共施設の減価償却が、新たに発生したことによるものです。

建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は下表のとおりです。

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	令和5年度	令和4年度
建物	56.2%	54.3%
工作物	69.6%	67.9%

《参考》計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格}}$$

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	令和5年度			令和4年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末減価 償却累計額
建物	131,010	57,441	73,569	129,855	59,345	70,510
工作物	13,631	4,141	9,490	13,426	4,308	9,118

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

※② 過去及び現世代負担比率

	令和5年度	令和4年度
過去及び現世代負担比率	94.1%	93.8%

令和5年度の過去及び現世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し、94.1%になっています。これは、例えば、区が公共施設（資産）を建設する際に、区の現金預金等の財源でその費用を負担してきた割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※③ 将来世代負担比率

	令和5年度	令和4年度
将来世代負担比率	5.9%	6.2%

令和5年度の将来世代負担比率は、前年度に比べ0.3ポイント減少し5.9%になっています。これは、将来にわたって区民の方々に利用していただく区の公共施設の整備の費用を、借入金（特別区債）等で賄い、返済を将来世代が負担していく割合を示しています。

《参考》計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

※ ②、③について、令和5年度は、施設整備のための特別区債の発行額が減少したこと等によって、負債が減少したため、前年度と比較して過去及び現世代負担比率は増加し、将来世代負担比率は減少しました。

※④ 歳入総額対資産比率

	令和5年度	令和4年度
歳入総額対資産比率	4.0年	4.0年

歳入総額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示す指標です。

令和5年度の歳入総額対資産比率は4.0年で、令和4年度と比較すると同程度となっています。荒川区が保有する資産の形成には、4.0年分の歳入が充当されているということになります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※⑤ 歳入総額対正味財産比率

	令和5年度	令和4年度
歳入総額対正味財産比率	3.8年	3.7年

歳入総額対正味財産比率は、歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示す指標です。

令和5年度の歳入総額対正味財産比率は3.8年で、令和4年度と比較すると0.1年増加しています。これまでの世代により形成された社会資本は、3.8年分の歳入に相当するということとなります。

《参考》計算式

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

※ ④、⑤について、令和5年度は、都支出金等の歳入総額が増加した一方で、資産及び正味財産もそれぞれ増加したため、歳入総額対資産比率、歳入総額対正味財産比率共に令和4年度と同程度となっております。

⑥ 受益者負担比率

	令和5年度	令和4年度
受益者負担比率	3.4%	3.3%

行政サービスには、すべて経費がかかっています。この経費のうち、特定の区民が区のサービスを利用し利益を受ける場合は、その受益の限度において使用料もしくは手数料としてご負担いただくことにより、利用される区民と利用されない区民との負担の公平を図る仕組みがあり、これを受益者負担といいます。受益者負担比率は、行政サービスの提供に対して、どの程度使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

令和5年度の受益者負担比率は3.4%で、令和4年度と比較すると0.1ポイント増加しています。これは、主に分担金及び負担金、使用料及び手数料のうち、自転車駐車場使用料が増加したこと等によるものです。

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	令和5年度	令和4年度
行政コスト対公共資産比率	27.3%	28.0%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《参考》計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

令和5年度の行政コスト対公共資産比率は27.3%で、令和4年度と同程度となっております。

⑧ 債務償還可能年数

	令和5年度	令和4年度
債務償還可能年数	△0.9年	△1.5年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《参考》計算式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{償還財源上限額（行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出））}}$$

令和5年度の債務償還可能年数は△0.9年で、前年度に引き続き、財政調整基金、特別区債等管理基金及び現金預金の合計額が特別区債残高を上回ったため、実質債務がマイナスとなり、指標もマイナス値となりました。

3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

(1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

以下では、荒川区基本構想で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の振興を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。

⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる
まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が
安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの
育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

幸福実感都市 あらかわ

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

VII 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

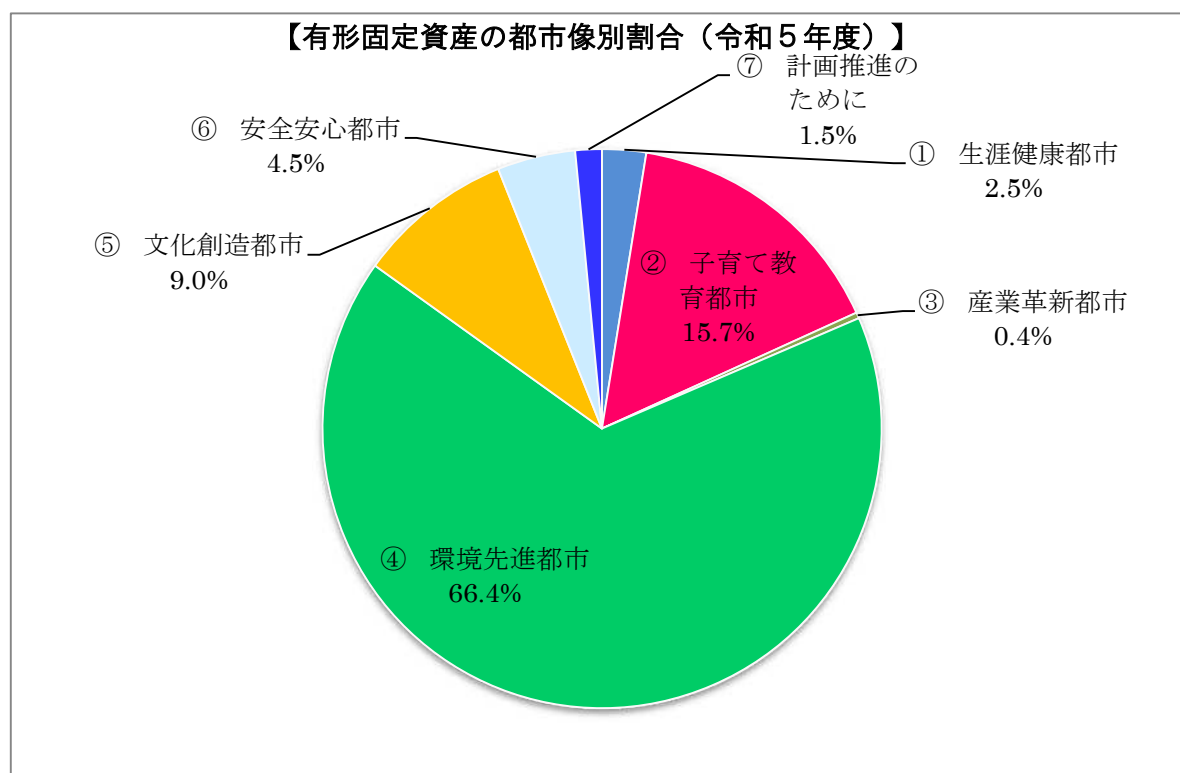
通常の施策

① 有形固定資産の都市像別割合

有形固定資産の都市像別割合を見ることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が約 66.4%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の 15.7%と合わせると 82.1%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては 0.4%にとどまっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

(単位：百万円)

都市像	令和4年度		令和5年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	9,496	2.8%	9,164	2.5%	△332	△0.3%
② 子育て教育都市	58,388	16.2%	56,561	15.7%	△1,827	△0.5%
③ 産業革新都市	1,313	0.4%	1,266	0.4%	△47	0.0%
④ 環境先進都市	233,232	65.5%	239,761	66.4%	6,529	0.9%
⑤ 文化創造都市	32,460	9.2%	32,708	9.0%	248	△0.1%
⑥ 安全安心都市	15,657	4.3%	16,310	4.5%	653	0.2%
⑦ 計画推進のために	5,166	1.6%	5,549	1.5%	383	△0.1%
有形固定資産合計	355,712	100.0%	361,319	100.0%	5,607	-

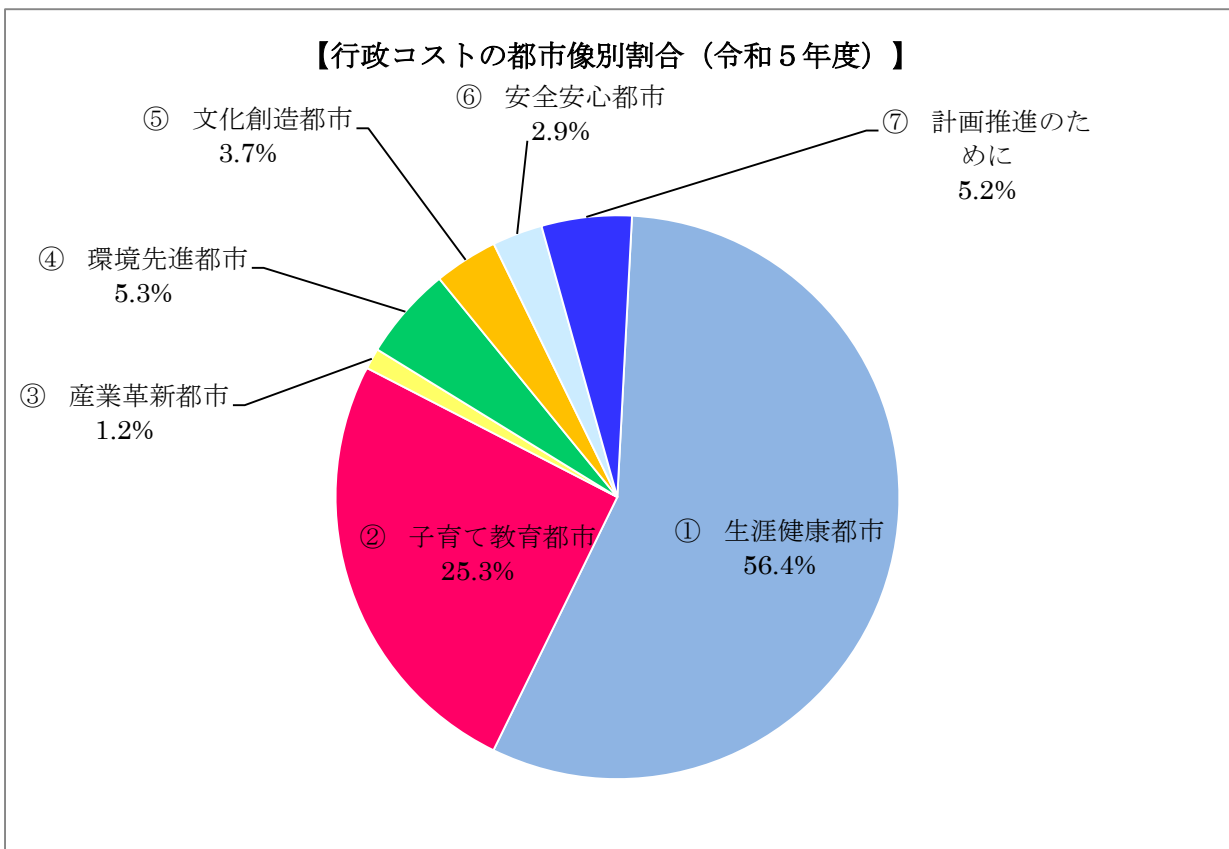


② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合を見ることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が56.4%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	令和4年度		令和5年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生涯健康都市	74,931	58.9%	71,788	56.4%	△3,143	△2.5%
② 子育て教育都市	30,448	24.0%	32,228	25.3%	1,780	1.3%
③ 産業革新都市	1,630	1.3%	1,542	1.2%	△88	△0.1%
④ 環境先進都市	6,243	4.9%	6,780	5.3%	537	0.4%
⑤ 文化創造都市	4,600	3.6%	4,655	3.7%	55	0.1%
⑥ 安全安心都市	3,319	2.6%	3,674	2.9%	355	0.3%
⑦ 計画推進のために	5,956	4.7%	6,596	5.2%	640	0.5%
行政コスト合計	127,127	100.0%	127,263	100.0%	136	-



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全等の健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	9,496	9,164
有形固定資産合計	9,496	9,164

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	35,232	31,376
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	39,700	40,412
行政コスト合計	74,932	71,788

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの約8割を国民健康保険等への医療給付の補助費が占め、令和5年度は病床確保協力金支給事業の終了、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による医療費の公費負担の終了などから、行政コストが減少しました。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では、高齢者や障がい者、低所得者への支援を行っており、行政コストの約5割を主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等の扶助費が占め、約4割を主に介護サービス給付費等の補助費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

- 区民の死亡原因の4分の1以上を占めるがんへの対策として、国の指針に基づいた精度の高いがん検診を実施することにより、がんの早期発見と区民のがんによる死亡の減少を図りました。
- フレイル予防や、低栄養予防・口腔保健の向上等を目的とした講座を実施するとともに、要介護状態の重度化防止や認知機能の向上を目的とした事業を実施しました。また、高齢者等の安心な入浴機会の確保など、自立した生活を支援し、介護予防のさらなる推進を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
健康状態がよいと感じる区民の割合(%)	44.2	48.5	51.9
要介護等認定者の出現率(65～74歳)(%)	4.93	5.00	4.9
要介護等認定者の出現率(75歳以上)(%)	31.09	31.56	30.2

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習等の教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	18,397	16,564
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	39,991	39,997
有形固定資産合計	58,388	56,561

【行政コスト】

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策03 子育てしやすいまちの形成	23,004	24,224
政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成 と生涯学習社会の形成	7,444	8,004
行政コスト合計	30,448	32,228

○「子育てしやすいまちの形成」では、私立保育園の運営費や児童手当、子ども医療費助成等の扶助費が行政コストの約5割を占めており、令和5年度は、保育園の民営化等や子ども医療費助成の拡大などにより扶助費が大きく増加しています。

○「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、行政コストの約5割を、給食調理業務委託など学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

○放課後子ども教室と学童クラブを一体的に整備・運営し、両事業を利用する児童が体験プログラムと一緒に参加できる環境を整え、交流を図る「放課後子ども総合プラン」を推進するとともに、旧日暮里ひろば館へのひぐらし小学童クラブ移転改修工事を行いました。

○子どもたちに必要な栄養を満たした質の高い学校給食等を安定的に提供するため、これまでの取組に加え、区立小中学校における学校給食の無償化、区立幼稚園における給食の提供を開始しました。これらの事業の実施により、子どもたちの健やかな成長を支援し、教育環境の充実を図るとともに、コロナ禍における物価高騰等に対応し、保護者の負担を軽減しました。

<主な成果指標>

指標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	87.0	87.8	89.0
子どもの居場所づくりの満足度 (%)	70	75	80

③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,311	1,266
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	2	0
有形固定資産合計	1,313	1,266

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策05 活力ある地域経済づくり	1,524	1,432
政策06 人が集う魅力あるまちの形成	92	110
行政コスト合計	1,616	1,542

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、行政コストの約6割を融資利子補給・信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、行政コストの約3割を観光イベントの実施費用等を含む物件費が占めています。令和4年度はコロナ禍で多くの事業を休止していましたが、令和5年度は事業を再開したため、物件費や補助費が増加しています。

<令和5年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び事業承継をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、円滑な資金繰りを支援するとともに、経済と環境の好循環を目指すGX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業に対して経費の一部を助成しました。
- 増加している訪日旅行者及び国内観光客へのより効果的な観光PRを行うため、京成日暮里駅北改札口に設置している日暮里観光案内所をリニューアルし、区の魅力を広く発信しました。また、観光ボランティアガイドの育成を図るとともに、インバウンド需要の復活に備え、訪日外国人旅行者向けに特化した観光ウェブサイト「ArakawAmazing!」を開設しました。

<主な成果指標>

指標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
融資実行件数(件)	1,059	1,000	900
まちあるきマップ発行部数累計(千部)	2,221	2,319	2,413

④ 環境先進都市

この都市像には、地球温暖化やリサイクルに関わる環境・清掃分野と、公園整備等の生活環境分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	2,350	2,301
政策08 良好で快適な生活環境の形成	230,883	237,460
有形固定資産合計	233,233	239,761

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策07 地球環境を守るまちの実現	3,543	3,786
政策08 良好で快適な生活環境の形成	2,700	2,994
行政コスト合計	6,243	6,780

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、行政コストの約4割をごみの収集運搬等に係る物件費が占め、約3割を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、行政コストの約3割を道路や公園、児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

- 脱炭素社会の実現に大きく寄与する住宅部門の省エネ化を促進するため、戸建住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化に対する助成を行いました。また、引き続き省エネ型エアコン及び冷蔵庫の買い替えを促進する「省エネ家電買い替え助成事業」を実施し、住宅の省エネ化を推進しました。
- 令和4年4月に全面的に開園した宮前公園の隅田川から都電通りまでのエリアに続き、都電通り南側のエリアの整備に着手しました。令和5年度は、公園整備に向けて設計業務や新たに取得した拡張用地の土壌状況調査等を実施しました。また、引き続きこの公園を新病院と連携した災害時の防災拠点として活用することを目指し、整備内容についての検討を進めました。

<主な成果指標>

指 標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
区施設温室効果ガス排出量(百トン/年-CO2)	126	119	105
エコ助成利用件数(ZEH助成を含む)	449	470	500
区民1人1日当たりの総排出量(㌔) [*]	741	753	739
公園・児童遊園面積(ha)	45.3	45.1	48.0

*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツ等の文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	3,178	2,989
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	29,282	29,719
有形固定資産合計	32,460	32,708

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	880	865
政策10 活力ある地域コミュニティの形成	3,720	3,790
行政コスト合計	4,600	4,655

- 「伝統文化の継承と都市間交流の推進」では、伝統工芸技術の保存継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、行政コストの約4割をイベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、行政コストの約5割を「ゆいの森あらかわ」の施設維持管理に要する委託料や区民施設の指定管理料を含む物件費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

- ゆいの森あらかわの各機能を有機的に連携させた事業を通じて、区民の生涯学習や子育て支援、地域の文化とコミュニティの醸成を図りました。各地域図書館においても、地域の特色をふまえた独自の取組や資料収集のほか、区民が身近な生涯学習の場として利用できるよう魅力ある書架を構成して情報提供を行うなど、地域に根差した図書館運営を行いました。
- 町会・自治会が実施する地域活動事業に対し、助成を行うことで地域活性化を図り、さらなる地域力の醸成に繋がりました。また、町会・自治会役員の担い手となる人材を育成するための支援を行うことで、持続可能な町会運営の実現を図りました。

<主な成果指標>

指標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	33.1	37.0	45.0
ゆいの森あらかわ・地域図書館のイベント等の参加者数 (人)	33,089	34,400	43,840

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通等のまちづくり分野の事業が含まれていません。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	8,661	8,912
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	6,996	7,398
有形固定資産合計	15,657	16,310

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策11 防災・防犯のまちづくり	2,182	2,343
政策12 利便性の高い都市基盤の整備	1,137	1,331
行政コスト合計	3,319	3,674

- 「防災・防犯のまちづくり」では、老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、行政コストの約4割をパトロール業務の委託料や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、行政コストの約3割を再開発事業の補助金等の補助費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

- 街頭防犯カメラを設置する町会等に対して、整備費等の一部補助など積極的な支援を行ったほか、自宅への防犯カメラや録画機能付きドアホン等の設置補助制度を活用した自主的な防犯対策の促進等により、地域の防犯力向上を図りました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。三河島駅前北地区については再開発組合に対し、実施設計や権利変換計画作成に係る費用の一部を助成したほか、西日暮里駅前地区については準備組合に対し、事業計画作成（基本設計）に係る費用の一部を助成しました。

<主な成果指標>

指標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
不燃領域率（不燃化特区）（％）	65.5	67.7	70超
市街地再開発事業の進捗率（％）	83	86	92

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政等の分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0	0
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	472	717
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,694	4,832
有形固定資産合計	5,166	5,549

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
政策13 区民の主体的な区政参画と連携強化	802	739
政策14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,300	2,637
政策15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,854	3,220
行政コスト合計	5,956	6,596

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、行政コストの約1割を区民参画に係る事業に要した物件費が占めています。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では、広報や窓口サービス、事務監査の事業を行っています。行政コストの約3割を広報番組等の制作委託料や区報制作委託等を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では、行財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、行政コストの約5割を情報システムの保守や、庁舎の維持管理に係る委託料等を含む物件費が占めています。

<令和5年度の主な取組>

- 来庁者の申請手続きにかかる負担の軽減や庁内滞在時間の縮減による区民サービス向上のため、各種手続きのデジタル化や、サポートが必要な方への手続きの案内及び相談支援、オンライン申請システムの活用などにより、窓口サービスの改善を推進しました。
- 全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ることで、区民サービスの向上に努めました。また、指定管理者制度について、人員配置計画や資格者証等の確認の強化、施設職員との顔の見える関係性の強化、意見箱の設置による利用者の声を把握する機会の充実、実績評価制度の充実などの見直しを行い、適正かつより効率的・効果的な施設運営に向けて取り組みました。

<主な成果指標>

指 標	令和5年度	(見込み) 令和6年度	(目標値) 令和8年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	59.3	65.0	60.0
職員に対する感謝の声の件数 (区民の声) (件)	45	60	60
実質公債費比率	5%未満	5%未満	5%未満

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和5年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

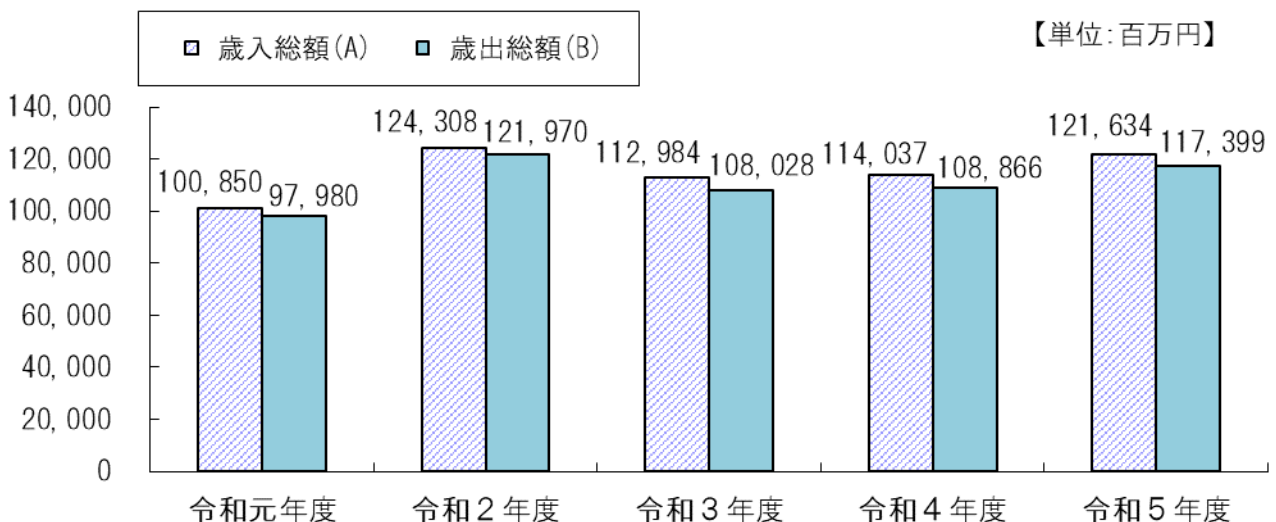
令和5年度普通会計決算は、歳入総額が1,216億3,410万円、歳出総額が1,173億9,925万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は42億3,485万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源2億7,955万円を差し引いた実質収支は、39億5,530万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額(A)	100,850	124,308	112,984	114,037	121,634
歳出総額(B)	97,980	121,970	108,028	108,866	117,399
形式収支(C=A-B)	2,869	2,338	4,956	5,171	4,235
翌年度繰越財源(D)	381	87	51	52	280
実質収支(E=C-D)	2,488	2,251	4,904	5,119	3,955

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,216億3,410万円で前年度と比較して75億9,722万円、率にして6.7%の増となりました。

一般財源は、716億5,671万円で28億5,175万円、4.1%の増となりました。このうち、特別区税は197億6,837万円で3億4,438万円、1.8%の増、財政調整交付金は452億7,691万円で23億7,697万円、5.5%の増となっています。

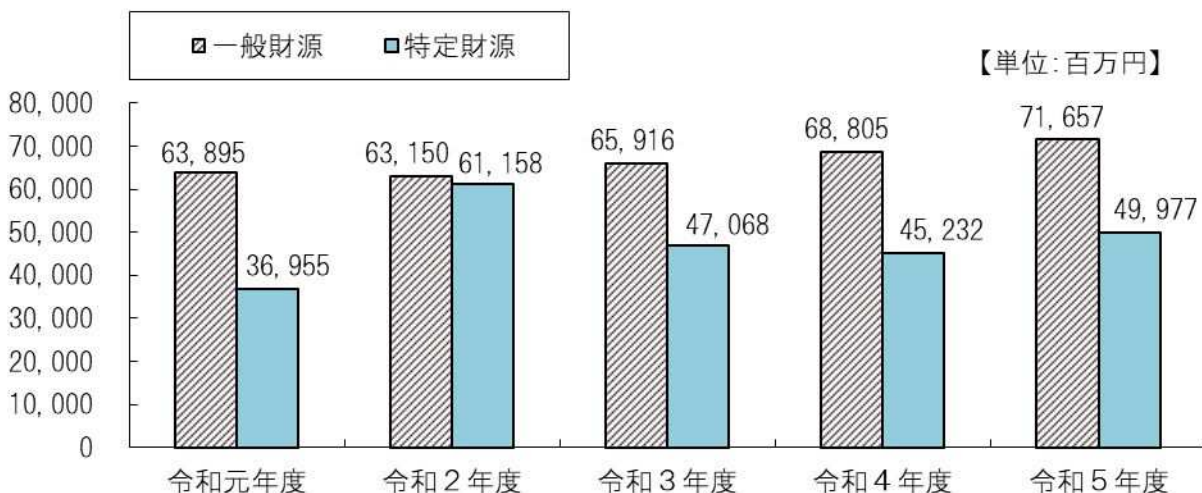
特定財源は、499億7,739万円で47億4,547万円、10.5%の増となりました。このうち、国庫支出金は208億2,033万円で33億7,988万円、14.0%の減、都支出金は127億458万円で31億2,664万円、32.6%の増、繰入金は46億1,377万円で45億3,157万円、5,512.3%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	19,768,368	16.3	19,423,988	344,380	1.8
	財政調整交付金	45,276,910	37.2	42,899,942	2,376,968	5.5
	その他(譲与税等)	6,611,434	5.4	6,481,029	130,405	2.0
	計	71,656,712	58.9	68,804,959	2,851,753	4.1
特定財源	国庫支出金	20,820,332	17.1	24,200,211	△3,379,879	△14.0
	都支出金	12,704,575	10.4	9,577,933	3,126,642	32.6
	繰入金	4,613,773	3.8	82,208	4,531,565	5,512.3
	特別区債	352,000	0.3	505,000	△153,000	△30.3
	その他(使用料等)	11,486,707	9.4	10,866,570	620,137	5.7
	計	49,977,387	41.1	45,231,922	4,745,465	10.5
歳入合計	121,634,099	100.0	114,036,881	100.0	7,597,218	6.7

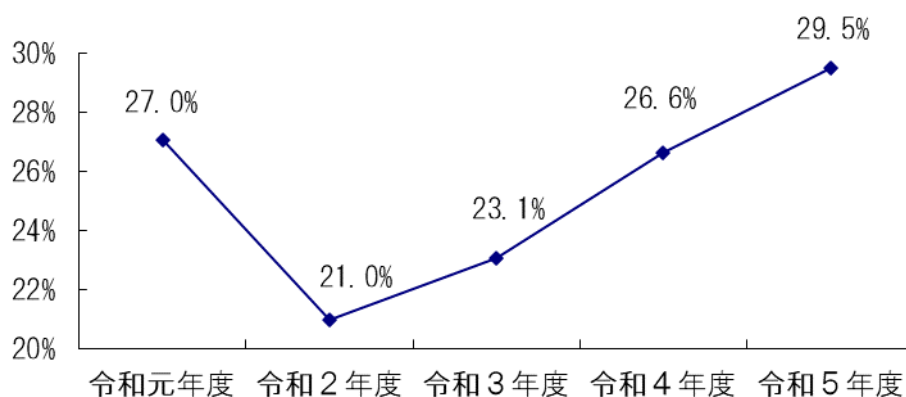
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別区税の増収や財政調整基金を繰り入れたこと等により前年度と比べ 2.9 ポイント上がり、29.5%となりました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、197 億 6,837 万円で前年度と比較して 3 億 4,438 万円、率にして 1.8% の増となりました。

財政調整交付金は、452 億 7,691 万円で前年度と比較して 23 億 7,697 万円、率にして 5.5% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,173 億 9,925 万円で前年度と比較して 85 億 3,356 万円、率にして 7.8% の増となりました。

義務的経費は、574 億 8,761 万円で 23 億 6,135 万円、4.3% の増となりました。このうち、人件費は 181 億 7,464 万円で 8,887 万円、0.5% の減、扶助費は 373 億 2,257 万円で 22 億 5,927 万円、6.4% の増、公債費は 19 億 9,040 万円で 1 億 9,095 万円、10.6% の増となっています。

投資的経費は、126 億 1,416 万円で 33 億 6,752 万円、36.4% の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は 25 億 3,527 万円で 2 億 4,210 万円、10.6% の増、単独事業費は 100 億 7,889 万円で 31 億 2,542 万円、44.9% の増となっています。

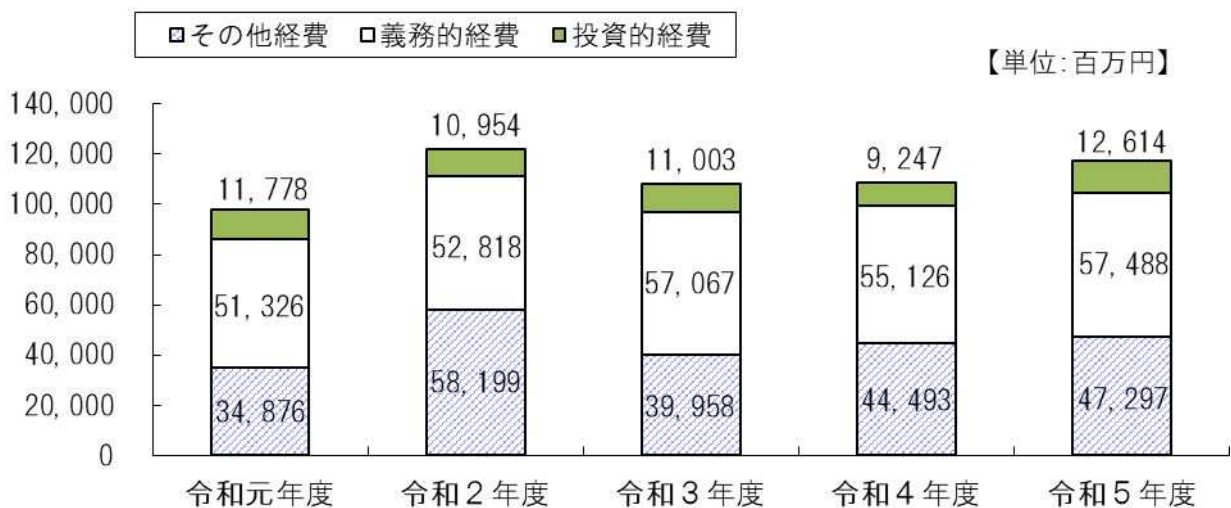
その他経費は、472 億 9,748 万円で 28 億 469 万円、6.3% の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	18,174,641	15.5	18,263,511	16.8	△88,870	△0.5
	扶助費	37,322,574	31.8	35,063,308	32.2	2,259,266	6.4
	公債費	1,990,395	1.7	1,799,446	1.7	190,949	10.6
	計	57,487,610	49.0	55,126,265	50.6	2,361,345	4.3
投資的経費	普通建設事業費	12,614,163	10.7	9,246,642	8.5	3,367,521	36.4
	補助事業費	2,535,269	2.2	2,293,172	2.1	242,097	10.6
	単独事業費	10,078,894	8.6	6,953,470	6.4	3,125,424	44.9
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,614,163	10.7	9,246,642	8.5	3,367,521	36.4
その他経費		47,297,481	40.3	44,492,792	40.9	2,804,689	6.3
歳出合計		117,399,254	100.0	108,865,699	100.0	8,533,555	7.8

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 127 億 5,386 万円で 41 億 5,159 万円、48.3%の増、民生費が 598 億 4,541 万円で 18 億 6,516 万円、3.2%の増、教育費が 151 億 3,604 万円で 17 億 2,244 万円、12.8%の増、土木費が 151 億 3,415 万円で 55 億 2,717 万円、57.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

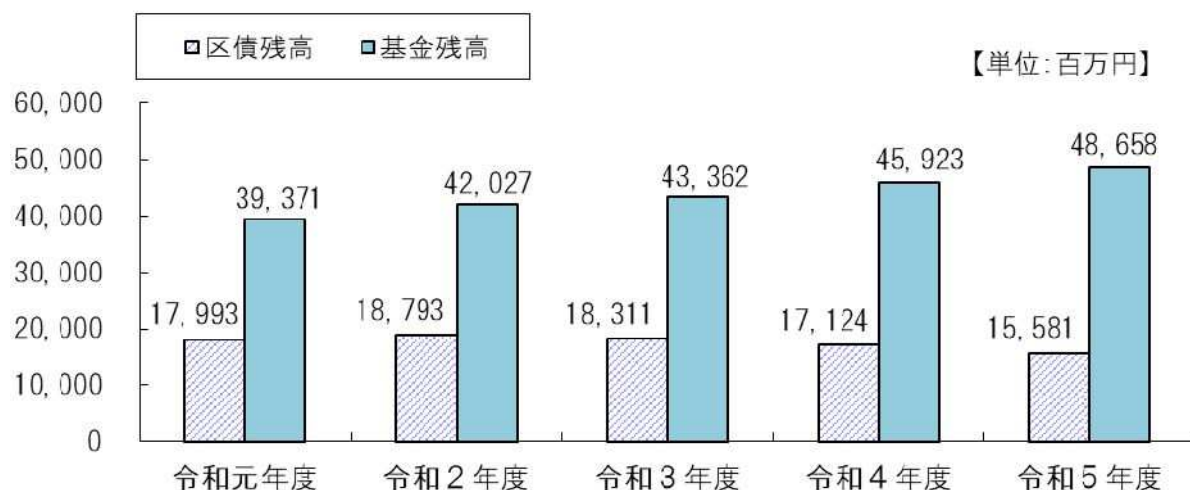
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	607,439	0.5	616,905	0.6	△ 9,466	△ 1.5
総 務 費	12,753,863	10.9	8,602,273	7.9	4,151,590	48.3
民 生 費	59,845,408	51.0	57,980,245	53.3	1,865,163	3.2
衛 生 費	8,740,375	7.4	13,604,844	12.5	△ 4,864,469	△ 35.8
労 働 費	131,618	0.1	125,662	0.1	5,956	4.7
商 工 費	2,515,442	2.1	2,610,816	2.4	△ 95,374	△ 3.7
土 木 費	15,134,151	12.9	9,606,981	8.8	5,527,170	57.5
消 防 費	544,486	0.5	504,886	0.5	39,600	7.8
教 育 費	15,136,038	12.9	13,413,603	12.3	1,722,435	12.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,990,434	1.7	1,799,484	1.7	190,950	10.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	117,399,254	100.0	108,865,699	100.0	8,533,555	7.8

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和5年度末で 487 億円となりました。令和5年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和5年度末で 156 億円となりました。令和5年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

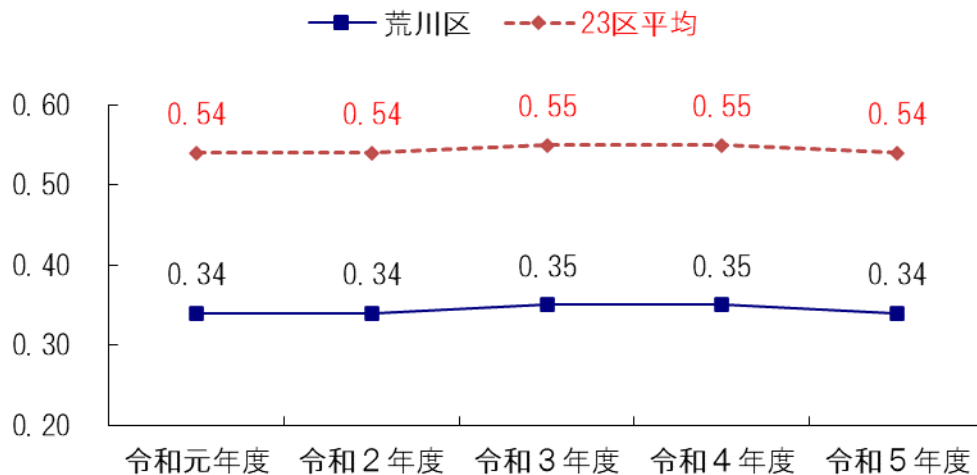
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和5年度は0.1ポイント下がり0.34となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和5年度は2.2ポイント下がり5.6%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和5年度は2.2ポイント下がり79.1%となりました。

【経常収支比率の推移】



④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和5年度は前年度と変わらず2.3%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

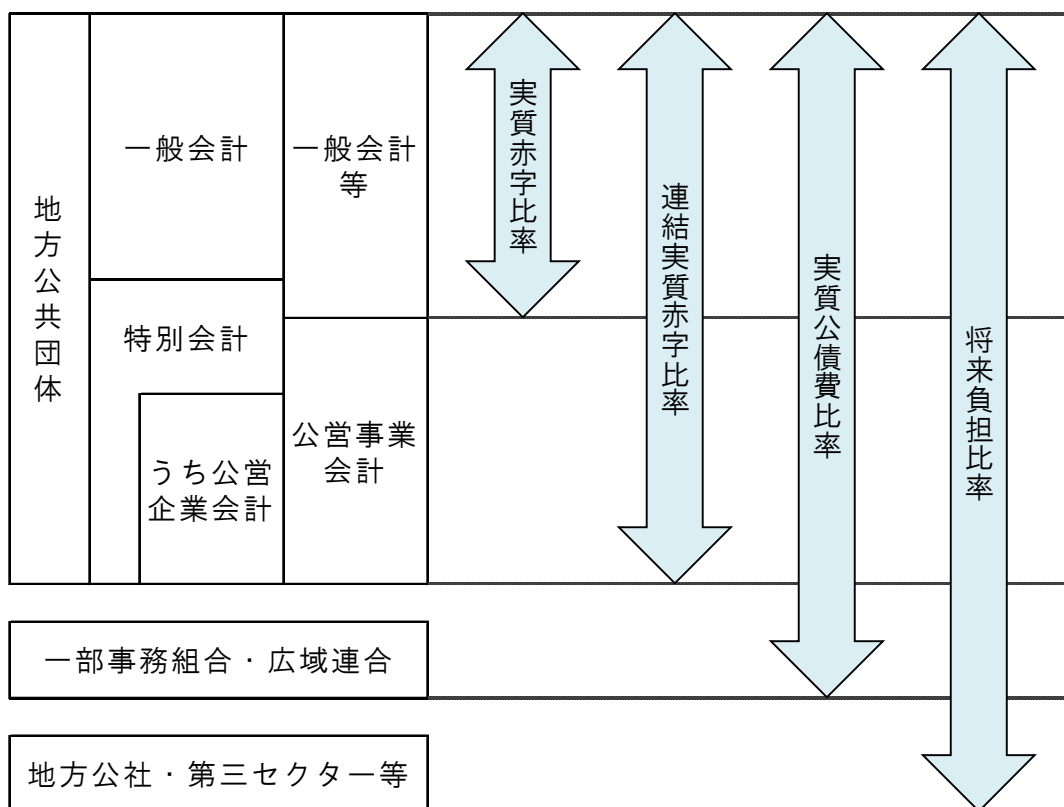
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和5年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和5年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和5年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、現下の物価高騰への対応に加え、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和5年度普通会計決算の状況

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	217,475人 10.16 ^{km²}	21,405人	217,475人 6.4.1
平成27年	212,264人 10.16 ^{km²}	20,892人	212,264人 5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	121,634,099	114,036,881	6.7	基準財政需要額	67,085,233	62,653,628
歳出総額 B	117,399,254	108,865,699	7.8	基準財政収入額	22,849,544	21,154,245
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,234,845	5,171,182	△ 18.1	標準財政規模	70,157,883	65,556,701
翌年度に繰り越すべき財源 D	279,546	52,413	433.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,955,299	5,118,769	△ 22.7	財政力指数	0.34	0.35
単年度収支 F	△ 1,163,470	214,497		実質収支比率	5.6 %	7.8 %
積立金 G	15,993	17,924	△ 10.8	経常収支比率	79.1 %	81.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,580,883	17,123,515
積立金取崩額 I	4,511,525	0	皆増	債務負担行為額	24,454,301	26,560,017
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,659,002	232,421				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	2.2 % 〔 25.0 %〕	△ 0.4 % 〔 25.0 %〕	
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕	

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	6.4.1			5.4.1		
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	1,683	296,986	87	1,667	294,361
	うち技能労務	91	289,730	2	97	291,222
	教育公務員	40	321,436	5	36	322,449
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,723	297,553	92	1,703	294,955
その他の会計	89	288,565	7	86	284,137	
合 計	1,812	297,112	99	1,789	294,435	

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他の特定 目的基金	合 計
		千円	千円	千円	千円
	4年度末現在高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992
	積立額	15,993	3,099	7,233,814	7,252,906
	5年度取崩額	4,511,525	0	6,700	4,518,225
調整額	0	0	0	0	
5年度末現在高	16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,768,368	16.3	1.8	人 件 費	18,174,641	15.5	△ 0.5	17,128,781	16,843,901	23.5
地 方 譲 与 税	297,875	0.2	0.7	うち職員給	11,100,595	9.5	2.0	10,482,348	10,473,309	14.6
利 子 割 交 付 金	72,817	0.1	17.6	うち退職金	388,852	0.3	△ 60.0	388,852	136,064	0.2
配 当 割 交 付 金	387,701	0.3	17.6	扶 助 費	37,322,574	31.8	6.4	16,394,958	13,606,695	19.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	417,161	0.3	64.4	公 債 費	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,672	4.2	△ 1.6	内 元 利 償 還 金	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,183	0.0	16,692.3	(義 務 的 経 費 計)	57,487,610	49.0	4.3	35,514,134	32,440,991	45.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,668	0.1	9.9	物 件 費	20,121,099	17.1	△ 7.1	15,752,280	13,850,656	19.3
地 方 特 例 交 付 金 等	191,620	0.2	△ 13.5	維 持 補 修 費	594,707	0.5	0.9	585,700	585,700	0.8
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	45,276,910	37.2	5.5	補 助 費 等	7,869,672	6.7	△ 21.7	6,157,613	3,961,516	5.5
内 普 通 交 付 金	44,235,689	36.4	6.6	積 立 金	7,252,906	6.2	182.7	7,219,117		
訊 特 別 交 付 金	1,041,221	0.9	△ 25.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,737	0.0	△ 8.2	貸 付 金	2,480,844	2.1	107.1	1,465,211	0	—
一 般 財 源 計	71,656,712	58.9	4.1	繰 出 金	8,978,253	7.6	6.5	7,468,015	5,858,207	8.2
分 担 金 ・ 負 担 金	1,096,648	0.9	△ 2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,998,577	1.6	4.0	投 資 的 経 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424		
手 数 料	338,306	0.3	2.5	うち人件費	277,520	0.2	4.8	277,520		
国 庫 支 出 金	20,820,332	17.1	△ 14.0	普 通 建 設 事 業 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424		
都 支 出 金	12,704,575	10.4	32.6	内 補 助 事 業 費	2,535,269	2.2	10.6	1,103,275		
財 産 収 入	399,992	0.3	75.7	訊 単 独 事 業 費	10,078,894	8.6	44.9	7,853,149		
寄 附 金	100,027	0.1	161.8	内 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,613,773	3.8	5,512.3	訊 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,171,182	4.3	4.3	合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494		
諸 収 入	2,381,975	2.0	4.7							
地 方 債	352,000	0.3	△ 30.3							
特 定 財 源 計	49,977,387	41.1	10.5							
合 計	121,634,099	100.0	6.7							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	
議 会 費	607,439	0.5	△ 1.5	607,439	0.7	
総 務 費	12,753,863	10.9	48.3	11,592,735	13.9	
民 生 費	59,845,408	51.0	3.2	34,961,426	42.1	
衛 生 費	8,740,375	7.4	△ 35.8	6,552,721	7.9	
労 働 費	131,618	0.1	4.7	111,192	0.1	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	
商 工 費	2,515,442	2.1	△ 3.7	1,366,778	1.6	
土 木 費	15,134,151	12.9	57.5	11,141,269	13.4	
消 防 費	544,486	0.5	7.8	519,314	0.6	
教 育 費	15,136,038	12.9	12.8	14,275,186	17.2	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	
公 債 費	1,990,434	1.7	10.6	1,990,434	2.4	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	
合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494	100.0	

特 別 区 税		
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
特 別 区 民 税	18,113,771	91.6
軽 自 動 車 税	90,039	0.5
特 別 区 た ば こ 税	1,564,558	7.9
鉱 産 税	0	—
入 湯 税	0	—
法 定 外 普 通 税	0	—
合 計	19,768,368	100.0

特 別 区 民 税 徴 収 率		
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
99.1	48.6	98.4

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	23,060,556	0.6	3,045,363
事 業 会 計 歳 出	22,695,389	0.0	57,357
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,221,359	1.7	663,263
事 業 会 計 歳 出	3,175,573	2.0	0
介 護 保 険 事 業 歳 入 (保 険 事 業)	19,053,225	2.3	3,029,898
歳 出	18,514,179	3.6	38,191
介 護 保 険 事 業 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
歳 出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 歳 入 (介 護 サ ー ビ ス)	105,715	△ 71.5	101,486
歳 出	105,715	△ 71.5	0
公 営 企 業 会 計 歳 入 (駐 車 場)	—	—	—
歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

参考資料

1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

令和5年度

I 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	23,629,971,595	29,310,432,205	△ 5,680,460,610	△ 19.4
固定資産	414,692,382,310	399,507,033,228	15,185,349,082	3.8
行政財産	162,855,758,028	158,047,330,000	4,808,428,028	3.0
普通財産	14,943,504,129	14,490,900,295	452,603,834	3.1
重要物品	1,329,593,210	1,318,348,944	11,244,266	0.9
インフラ資産	190,704,591,331	190,488,831,362	215,759,969	0.1
リース資産	480,119,587	493,403,417	△ 13,283,830	△ 2.7
ソフトウェア	7,847,372	9,809,214	△ 1,961,842	—
建設仮勘定	1,293,500,061	490,128,807	803,371,254	163.9
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	43,077,468,592	34,168,281,189	8,909,187,403	26.1
資産の部合計	438,322,353,905	428,817,465,433	9,504,888,472	2.2
負債の部				
流動負債	3,167,732,910	2,899,305,450	268,427,460	9.3
固定負債	22,966,424,088	24,017,740,741	△ 1,051,316,653	△ 4.4
負債の部合計	26,134,156,998	26,917,046,191	△ 782,889,193	△ 2.9
正味財産の部合計	412,188,196,907	401,900,419,242	10,287,777,665	2.6

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	145,529,740,451	143,649,197,135	1,880,543,316	1.3
行政費用	137,962,632,772	137,502,004,689	460,628,083	0.3
行政収支差額	7,567,107,679	6,147,192,446	1,419,915,233	—
金融収入	35,580,440	38,301,846	△ 2,721,406	△ 7.1
金融費用	96,656,665	107,678,807	△ 11,022,142	△ 10.2
金融収支差額	△ 61,076,225	△ 69,376,961	8,300,736	—
通常収支差額	7,506,031,454	6,077,815,485	1,428,215,969	—
特別収入	197,051,625	415,720,204	△ 218,668,579	△ 52.6
特別費用	47,434,440	729,842,987	△ 682,408,547	△ 93.5
特別収支差額	149,617,185	△ 314,122,783	463,739,968	—
当期収支差額	7,655,648,639	5,763,692,702	1,891,955,937	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	145,478,950,065	143,339,819,493	2,139,130,572	1.5
行政サービス活動支出	133,013,454,646	134,352,959,164	△ 1,339,504,518	△ 1.0
行政サービス活動収支差額	12,465,495,419	8,986,860,329	3,478,635,090	—
社会資本整備等投資活動収入	8,544,495,845	3,051,890,396	5,492,605,449	180.0
社会資本整備等投資活動支出	20,372,473,164	10,749,436,240	9,623,036,924	89.5
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,827,977,319	△ 7,697,545,844	△ 4,130,431,475	—
財務活動収入	352,000,000	726,000,000	△ 374,000,000	△ 51.5
財務活動支出	2,004,875,533	1,780,829,324	224,046,209	12.6
財務活動収支差額	△ 1,652,875,533	△ 1,054,829,324	△ 598,046,209	—
収支差額合計	△ 1,015,357,433	234,485,161	△ 1,249,842,594	—
前年度からの繰越金	6,218,473,653	5,983,988,492	234,485,161	3.9
形式収支	5,203,116,220	6,218,473,653	△ 1,015,357,433	—

1 各会計合算貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	23,629,971,595	I 流動負債	3,167,732,910
現金預金	5,203,116,220	還付未済金	147,222,369
収入未済	1,929,628,762	特別区債	2,029,299,916
税収入未済	257,756,685	短期借入金	0
保険料収入未済	769,778,121	リース債務	49,127,848
その他収入未済	902,093,956	未払金	0
不納欠損引当金	△ 323,757,507	支払繰延	0
基金積立金	16,809,687,895	未払保証債務	0
財政調整基金	16,809,687,895	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	942,082,777
短期貸付金	11,300,511	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 4,286	II 固定負債	22,966,424,088
その他流動資産	0	特別区債	13,949,666,476
II 固定資産	414,692,382,310	長期借入金	0
1 行政財産	162,855,758,028	リース債務	57,089,461
1 有形固定資産	162,855,758,028	退職給与引当金	8,959,668,151
土地	103,704,343,651	その他固定負債	0
建物	55,055,062,098		
工作物	4,096,352,279		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,943,504,129		
1 有形固定資産	14,941,705,461		
土地	12,510,979,956		
建物	2,386,391,803		
工作物	44,333,702		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,798,668		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,798,668		
3 重要物品	1,329,593,210		
4 インフラ資産	190,704,591,331		
1 有形固定資産	190,704,591,331		
土地	175,521,345,053		
土地以外	15,183,246,278		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	480,119,587		
6 ソフトウェア	7,847,372		
7 建設仮勘定	1,293,500,061		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	43,077,468,592		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	3,561,470,598		
貸倒引当金	△ 165,475		
その他債権	0		
基金積立金	34,026,434,069		
特別区債等管理基金	4,131,254,142		
特定目的基金	29,895,179,927		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	26,134,156,998
		正味財産の部	
		正味財産	412,188,196,907
		(うち当期正味財産増減額)	10,287,777,665
		正味財産の部合計	412,188,196,907
資産の部合計	438,322,353,905	負債及び正味財産の部合計	438,322,353,905

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	145,529,740,451
地方税	19,799,407,432
地方譲与税	297,875,000
地方特例交付金	191,620,000
特別区財政調整交付金	45,276,910,000
その他交付金等	6,119,755,508
保険料	11,125,264,035
国庫支出金	23,856,910,127
都支出金	28,529,581,473
分担金及び負担金	1,017,827,136
使用料及び手数料	2,313,868,203
財産収入	172,520,168
諸収入 (受託事業収入)	344,908,897
諸収入	1,837,660,423
寄附金	103,657,255
繰入金	0
その他行政収入	4,541,974,794
2 行政費用	137,962,632,772
給与関係費	18,126,760,348
物件費	23,786,407,514
維持補修費	963,501,442
扶助費	32,086,935,791
補助費等	54,981,436,027
投資的経費	1,784,969,055
繰出金	0
減価償却費	4,010,224,189
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	269,785,816
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	941,269,350
退職給与引当金繰入額	1,011,343,240
その他行政費用	0
行政収支差額	7,567,107,679
II 金融収支の部	
1 金融収入	35,580,440
受取利息及配当金	35,580,440
2 金融費用	96,656,665
公債費 (特別区債利子)	96,617,876
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	279
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 61,076,225
通常収支差額	7,506,031,454
特別収支の部	
1 特別収入	197,051,625
固定資産売却益	164,127,991
その他特別収入	32,923,634
2 特別費用	47,434,440
固定資産売却損	0
固定資産除却損	5,517,129
災害復旧費	0
不納欠損額	26,953,980
貸倒損失	0
その他特別費用	14,963,331
特別収支差額	149,617,185
当期収支差額	7,655,648,639

3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
I 行政サービス活動	
税込等	71,654,528,531
地方税	19,768,368,023
地方譲与税	297,875,000
地方特例交付金	191,620,000
特別区財政調整交付金	45,276,910,000
その他交付金等	6,119,755,508
国庫支出金	23,856,910,127
都支出金	28,529,581,473
業務収入	21,402,349,494
保険料	11,117,448,043
分担金及び負担金	1,014,878,568
使用料及び手数料	2,314,391,866
財産収入	187,269,785
諸収入 (受託事業収入)	344,908,897
諸収入	1,777,820,286
寄附金	103,657,255
繰入金	0
その他行政収入	4,541,974,794
金融収入	35,580,440
受取利息及配当金	35,580,440
行政支出	132,916,797,981
給与関係費	19,288,455,449
物件費	23,786,407,514
維持補修費	963,501,442
扶助費	32,086,935,791
補助費等	55,006,528,730
投資的経費	1,784,969,055
繰出金	0
金融支出	96,656,665
公債費 (特別区債利子等)	96,656,386
一時借入金等利子	279
その他金融支出	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	12,465,495,419

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,566,734,067
国庫支出金	816,323,000
都支出金	1,749,720,000
分担金及び負担金	691,067
繰入金等	0
財産収入	164,227,922
財産売払収入	164,227,922
基金繰入金	4,769,012,000
財政調整基金	4,511,525,000
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	257,487,000
定額運用基金	0
貸付金元回収収入	1,044,521,856
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	10,157,278,202
物件費	0
補助費等	164,000
投資的経費	10,157,114,202
基金積立金	7,734,350,942
財政調整基金	15,992,696
特別区債等管理基金	3,099,388
特定目的基金	7,715,258,858
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	2,480,844,020
貸付金	2,480,844,020
繰出金 (他会計)	0
出資金等	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,827,977,319
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	637,518,100
III 財務活動	
財務活動収入	352,000,000
特別区債	352,000,000
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,004,875,533
公債費 (特別区債元金)	1,921,545,908
リース債務返済	83,329,625
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	△ 1,652,875,533
収支差額合計	△ 1,015,357,433
前年度からの繰越金	6,218,473,653
形式収支	5,203,116,220

4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	350,319,693,255	6,019,420,336	5,859,983,537	42,725,423
当期変動額		816,323,000	1,749,556,000	691,067
固定資産等の増減		816,323,000	1,749,556,000	691,067
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減			0	
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	6,835,743,336	7,609,539,537	43,416,490

5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	450,399,555,090	9,975,428,289	460,374,983,379
行政財産	236,310,582,158	8,209,126,605	244,519,708,763
土地	96,458,147,205	7,246,196,446	103,704,343,651
建物	126,471,486,792	764,568,702	127,236,055,494
工作物	13,380,948,161	198,361,457	13,579,309,618
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	15,853,330,723	483,762,780	16,337,093,503
土地	12,425,307,068	85,672,888	12,510,979,956
建物	3,383,074,678	391,329,973	3,774,404,651
工作物	44,948,977	6,759,919	51,708,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,875,861,850	57,042,900	2,932,904,750
インフラ資産	194,260,348,088	408,443,150	194,668,791,238
土地	175,460,501,582	60,843,471	175,521,345,053
土地以外	18,799,846,506	347,599,679	19,147,446,185
リース資産	609,303,464	13,681,600	622,985,064
建設仮勘定	490,128,807	803,371,254	1,293,500,061
無形固定資産	17,398,416	0	17,398,416
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	0	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	0	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	9,809,214	0	9,809,214
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	450,416,953,506	9,975,428,289	460,392,381,795

正味財産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
468,782,640	0	39,189,814,051	401,900,419,242
65,558,959	0	7,655,648,639	10,287,777,665
65,558,959	0		2,632,129,026
	0		0
	0	0	0
		7,655,648,639	7,655,648,639
534,341,599	0	46,845,462,690	412,188,196,907

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
88,769,715,701	4,007,977,688	371,605,267,678
81,663,950,735	3,530,857,708	162,855,758,028
0	0	103,704,343,651
72,180,993,396	3,158,812,574	55,055,062,098
9,482,957,339	372,045,134	4,096,352,279
0	0	0
1,395,388,042	155,879,087	14,941,705,461
0	0	12,510,979,956
1,388,012,848	152,058,844	2,386,391,803
7,375,194	3,820,243	44,333,702
0	0	0
1,603,311,540	88,544,618	1,329,593,210
3,964,199,907	192,683,181	190,704,591,331
0	0	175,521,345,053
3,964,199,907	192,683,181	15,183,246,278
142,865,477	40,013,094	480,119,587
0	0	1,293,500,061
7,752,376	2,246,501	9,646,040
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,790,534	284,659	1,798,668
0	0	0
5,790,534	284,659	1,798,668
0	0	0
0	0	0
0	0	0
1,961,842	1,961,842	7,847,372
0	0	0
88,777,468,077	4,010,224,189	371,614,913,718

6 財務諸表に係る注記

令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>② 重要物品 「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③ インフラ資産 「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>⑤ ソフトウェア 「荒川区固定資産に関する管理基準」で定める耐用年数に従って、定額法により、減価償却を行っています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 行政財産及び普通財産 同 左</p> <p>② 重要物品 同 左</p> <p>③ インフラ資産 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p> <p>⑤ ソフトウェア 同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日</p>
<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>② 貸倒引当金 貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 不納欠損引当金 同 左</p> <p>② 貸倒引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日</p>
<p>④ 退職給与引当金</p> <p>当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>④ 退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。</p> <p>② 財務諸表の金額の表示</p> <p>各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。</p> <p>また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p>(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 有形固定資産の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>(1) 会計処理の原則又は手続きの変更</p> <p>ソフトウェアの取得について、従来、支出時に費用処理する方法によっていたが、将来の費用削減が確実と認められる場合は、当期から資産に計上しています。</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <hr style="width: 25%; margin-left: 0;"/>	<p>3 重要な後発事象</p> <hr style="width: 25%; margin-left: 0;"/>

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和5年度末
一般会計	円 6,400,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	6,400,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和6年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第235条の4第2項及び第3項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。令和6年3月31日時点の歳入歳出外現金は24億9,604万1,725円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	令和5年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 24,454,301,000 (1,440,823,000)
国民健康保険事業特別会計	158,433,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	43,582,000 (0)
介護保険事業特別会計	83,253,000 (0)
合 計	24,739,569,000 (1,440,823,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
一般会計	円 475,103,000	円 274,262,000	円 749,365,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達を、以下のとおり行いました。

借入先	期間	金額
財政調整基金	令和6年3月28日～令和6年 3月28日	円 5,100,000,000

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト計算書	退職給与引当金繰入額	円 12,433,546	その他特別収入	円 12,433,546

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト計算書	一般会計 行政費用 繰出金	円 8,915,800,828	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	円 3,045,363,169
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,840,539,500
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,029,898,159
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	66,232,000	一般会計 行政収入 繰入金	113,206,726
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,749,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	45,225,726		
行政コスト計算書 計		9,029,007,554		9,029,007,554

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッシュ・フロー計算書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	8,915,800,828	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,045,363,169
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,840,539,500
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,029,898,159
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	66,232,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	113,206,726
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,749,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	45,225,726		
キャッシュ・フロー計算書計	9,029,007,554		9,029,007,554	

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
有価証券及出資金	円 4,939,300,000
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
地方公共団体金融機構	9,200,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	3,572,771,109
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	3,493,705,508
その他	79,065,601

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和6年度の償還予定額を、固定負債に令和7年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 基金積立金の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 48,657,673,541
財政調整基金		16,809,687,895
特別区債等管理基金		4,131,254,142
特定目的基金		27,716,731,504
災害対策基金		1,574,229,834
義務教育施設整備基金		15,034,057,000
産業振興基金		729,870,227
健康・福祉基金		190,002,327
公共施設等整備基金		8,743,745,346
スポーツ振興基金		98,881,505
芸術文化振興基金		95,945,265
庁舎整備基金		1,250,000,000
介護保険事業特別会計		2,178,448,423
特定目的基金		2,178,448,423
介護保険給付準備基金		2,178,448,423
合 計		50,836,121,964

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金について収入した額を計上しています。

② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 32,923,634 円の主な内訳は、過年度損益修正益で 14,030,956 円や土地(法定外公共物)の売払収入 14,735,261 円です。

その他特別費用 14,963,331 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 352,000,000
学校教育施設等整備(用地) 尾久小	政府資金	27,000,000
学校教育施設等整備(用地) 尾久宮前小	政府資金	40,000,000
ひぐらし小学童クラブ整備	政府資金	13,000,000
第二東日暮里保育園整備	政府資金	119,000,000
学校教育施設等整備(大規模改 造) 第四峡田小	区市町村振興協会	123,000,000
学校教育施設等整備(大規模改 造) ひぐらし小	区市町村振興協会	30,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	7,655,648,639
① <u>有形固定資産の増減</u>	<u>3,851,613,327</u>
減価償却費	4,010,224,189
固定資産売却損(益)	△ 164,127,991
固定資産除却損	5,517,129
② <u>事業活動に係る流動資産・負債の変動</u>	<u>△ 170,895,690</u>
収入未済額の減少(増加)	△ 187,597,621
還付未済額の増加(減少)	16,701,931
③ <u>その他非現金取引項目</u>	<u>1,132,354,185</u>
不納欠損引当金繰入額	269,785,816
不納欠損額	26,953,980
貸倒引当金繰入額	0
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	941,269,350
賞与相当額	△ 773,656,304
退職給与引当金繰入額	1,011,343,240
退職手当相当額	△ 388,852,224
その他非現金の収入・費用項目	45,510,327
④ <u>その他の取引項目</u>	<u>△ 3,225,042</u>
その他特別収入(非現金取引項目に限る)	△ 172,111,306
その他特別費用	168,886,264
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	12,465,495,419

(参考) 各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		434,564,423,823	893,963,593
	流動資産		22,054,020,772	890,432,757
	固定資産		412,510,403,051	3,530,836
	負債		25,646,070,212	245,904,876
	流動負債		3,003,138,379	105,729,230
	固定負債		22,642,931,833	140,175,646
	正味財産		408,918,353,611	648,058,717
行政コスト計算書	行政収入		108,321,021,899	19,819,082,849
	行政費用		100,753,063,664	22,781,095,071
	行政収支差額		7,567,958,235	△ 2,962,012,222
	金融収入		34,160,298	1,260
	金融費用		96,656,665	0
	金融収支差額		△ 62,496,367	1,260
	通常収支差額		7,505,461,868	△ 2,962,010,962
	特別収入		194,305,026	1,521,542
	特別費用		28,201,237	17,895,523
	特別収支差額		166,103,789	△ 16,373,981
	当期収支差額		7,671,565,657	△ 2,978,384,943
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		108,283,441,825	19,796,692,439
	行政サービス活動支出		95,969,584,027	22,629,156,710
	行政サービス活動収支差額		12,313,857,798	△ 2,832,464,271
	社会資本整備等投資活動収入		8,293,708,845	0
	社会資本整備等投資活動支出		19,891,028,330	0
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 11,597,319,485	0
	財務活動収入		352,000,000	0
	財務活動支出		2,004,875,533	0
	財務活動収支差額		△ 1,652,875,533	0
	収支差額合計		△ 936,337,220	△ 2,832,464,271
正味財産変動計算書	前期末残高		398,652,562,945	629,475,784
	当期変動額		10,265,790,666	18,582,933
	固定資産等の増減		2,632,129,026	0
	特別区債等の増減		△ 37,904,017	17,836,707
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		7,671,565,657	746,226
当期末残高		408,918,353,611	648,058,717	

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
91,753,549	2,772,212,940	0	438,322,353,905
91,753,549	593,764,517	0	23,629,971,595
0	2,178,448,423	0	414,692,382,310
58,031,087	184,150,823	0	26,134,156,998
28,521,254	30,344,047	0	3,167,732,910
29,509,833	153,806,776	0	22,966,424,088
33,722,462	2,588,062,117	0	412,188,196,907
2,491,872,085	15,010,970,344	△ 113,206,726	145,529,740,451
5,346,315,704	18,010,392,707	△ 8,928,234,374	137,962,632,772
△ 2,854,443,619	△ 2,999,422,363	8,815,027,648	7,567,107,679
0	1,418,882	0	35,580,440
0	0	0	96,656,665
0	1,418,882	0	△ 61,076,225
△ 2,854,443,619	△ 2,998,003,481	8,815,027,648	7,506,031,454
10,912,004	2,746,599	△ 12,433,546	197,051,625
943,500	394,180	0	47,434,440
9,968,504	2,352,419	△ 12,433,546	149,617,185
△ 2,844,475,115	△ 2,995,651,062	8,802,594,102	7,655,648,639
2,494,856,782	15,017,165,745	△ 113,206,726	145,478,950,065
5,343,006,278	17,987,508,459	△ 8,915,800,828	133,013,454,646
△ 2,848,149,496	△ 2,970,342,714	8,802,594,102	12,465,495,419
0	250,787,000	0	8,544,495,845
0	481,444,834	0	20,372,473,164
0	△ 230,657,834	0	△ 11,827,977,319
0	0	0	352,000,000
0	0	0	2,004,875,533
0	0	0	△ 1,652,875,533
△ 2,848,149,496	△ 3,201,000,548	8,802,594,102	△ 1,015,357,433
39,407,077	2,578,973,436	0	401,900,419,242
△ 5,684,615	9,088,681	0	10,287,777,665
0	0	0	2,632,129,026
0	20,067,310	0	0
0	0	0	0
△ 5,684,615	△ 10,978,629	0	7,655,648,639
33,722,462	2,588,062,117	0	412,188,196,907

金繰出金調整後

令和5年度

Ⅱ 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	22,054,020,772	27,508,304,361	△ 5,454,283,589	△ 19.8
固定資産	412,510,403,051	397,553,993,212	14,956,409,839	3.8
行政財産	162,855,758,028	158,047,330,000	4,808,428,028	3.0
普通財産	14,943,504,129	14,490,900,295	452,603,834	3.1
重要物品	1,326,062,374	1,313,099,517	12,962,857	1.0
インフラ資産	190,704,591,331	190,488,831,362	215,759,969	0.1
リース資産	480,119,587	493,403,417	△ 13,283,830	△ 2.7
ソフトウェア	7,847,372	9,809,214	△ 1,961,842	△ 20.0
建設仮勘定	1,293,500,061	490,128,807	803,371,254	163.9
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	40,899,020,169	32,220,490,600	8,678,529,569	26.9
資産の部合計	434,564,423,823	425,062,297,573	9,502,126,250	2.2
負債の部				
流動負債	3,003,138,379	2,753,465,493	249,672,886	9.1
固定負債	22,642,931,833	23,656,269,135	△ 1,013,337,302	△ 4.3
負債の部合計	25,646,070,212	26,409,734,628	△ 763,664,416	△ 2.9
正味財産の部合計	408,918,353,611	398,652,562,945	10,265,790,666	2.6

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	108,321,021,899	106,409,941,097	1,911,080,802	1.8
行政費用	100,753,063,664	100,351,169,027	401,894,637	0.4
行政収支差額	7,567,958,235	6,058,772,070	1,509,186,165	—
金融収入	34,160,298	36,872,312	△ 2,712,014	△ 7.4
金融費用	96,656,665	107,678,807	△ 11,022,142	△ 10.2
金融収支差額	△ 62,496,367	△ 70,806,495	8,310,128	—
通常収支差額	7,505,461,868	5,987,965,575	1,517,496,293	—
特別収入	194,305,026	412,568,921	△ 218,263,895	△ 52.9
特別費用	28,201,237	643,552,487	△ 615,351,250	△ 95.6
特別収支差額	166,103,789	△ 230,983,566	397,087,355	—
当期収支差額	7,671,565,657	5,756,982,009	1,914,583,648	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	108,283,441,825	106,166,580,395	2,116,861,430	2.0
行政サービス活動支出	95,969,584,027	97,374,900,338	△ 1,405,316,311	△ 1.4
行政サービス活動収支差額	12,313,857,798	8,791,680,057	3,522,177,741	—
社会資本整備等投資活動収入	8,293,708,845	2,869,441,396	5,424,267,449	189.0
社会資本整備等投資活動支出	19,891,028,330	10,390,815,862	9,500,212,468	91.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,597,319,485	△ 7,521,374,466	△ 4,075,945,019	—
財務活動収入	352,000,000	726,000,000	△ 374,000,000	△ 51.5
財務活動支出	2,004,875,533	1,780,829,324	224,046,209	12.6
財務活動収支差額	△ 1,652,875,533	△ 1,054,829,324	△ 598,046,209	—
収支差額合計	△ 936,337,220	215,476,267	△ 1,151,813,487	—
前年度からの繰越金	5,171,182,010	4,955,705,743	215,476,267	4.3
形式収支	4,234,844,790	5,171,182,010	△ 936,337,220	—

1 一般会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,054,020,772	I 流動負債	3,003,138,379
現金預金	4,234,844,790	還付未済金	22,755,405
収入未済	1,110,557,992	特別区債	2,029,299,916
税収入未済	257,756,685	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	49,127,848
その他収入未済	852,801,307	未払金	0
不納欠損引当金	△ 112,366,130	支払繰延	0
基金積立金	16,809,687,895	未払保証債務	0
財政調整基金	16,809,687,895	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	901,955,210
短期貸付金	11,300,511	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 4,286	II 固定負債	22,642,931,833
その他流動資産	0	特別区債	13,949,666,476
II 固定資産	412,510,403,051	長期借入金	0
1 行政財産	162,855,758,028	リース債務	57,089,461
1 有形固定資産	162,855,758,028	退職給与引当金	8,636,175,896
土地	103,704,343,651	その他固定負債	0
建物	55,055,062,098		
工作物	4,096,352,279		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	14,943,504,129		
1 有形固定資産	14,941,705,461		
土地	12,510,979,956		
建物	2,386,391,803		
工作物	44,333,702		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,798,668		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,798,668		
3 重要物品	1,326,062,374		
4 インフラ資産	190,704,591,331		
1 有形固定資産	190,704,591,331		
土地	175,521,345,053		
土地以外	15,183,246,278		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	480,119,587		
6 ソフトウェア	7,847,372		
7 建設仮勘定	1,293,500,061		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	40,899,020,169		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	3,561,470,598		
貸倒引当金	△ 165,475		
その他債権	0		
基金積立金	31,847,985,646		
特別区債等管理基金	4,131,254,142		
特定目的基金	27,716,731,504		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	25,646,070,212
		正味財産の部	
		正味財産	408,918,353,611
		(うち当期正味財産増減額)	10,265,790,666
		正味財産の部合計	408,918,353,611
資産の部合計	434,564,423,823	負債及び正味財産の部合計	434,564,423,823

2 一般会計行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	108,321,021,899
地方税	19,799,407,432
地方譲与税	297,875,000
地方特例交付金	191,620,000
特別区財政調整交付金	45,276,910,000
その他交付金等	6,119,755,508
保険料	0
国庫支出金	19,564,004,438
都支出金	11,396,088,945
分担金及び負担金	1,017,827,136
使用料及び手数料	2,313,682,203
財産収入	172,520,168
諸収入 (受託事業収入)	181,159,517
諸収入	1,773,937,571
寄附金	103,027,255
繰入金	113,206,726
その他行政収入	0
2 行政費用	100,753,063,664
給与関係費	17,389,127,834
物件費	22,265,055,498
維持補修費	963,501,442
扶助費	32,086,935,791
補助費等	11,332,631,569
投資的経費	1,784,529,055
繰出金	8,915,800,828
減価償却費	4,008,505,604
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	94,408,694
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	901,148,775
退職給与引当金繰入額	1,011,418,574
その他行政費用	0
行政収支差額	7,567,958,235
II 金融収支の部	
1 金融収入	34,160,298
受取利息及配当金	34,160,298
2 金融費用	96,656,665
公債費 (特別区債利子)	96,617,876
特別区債発行費	38,510
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	279
その他金融費用	0
金融収支差額	△ 62,496,367
通常収支差額	7,505,461,868
特別収支の部	
1 特別収入	194,305,026
固定資産売却益	164,127,991
その他特別収入	30,177,035
2 特別費用	28,201,237
固定資産売却損	0
固定資産除却損	5,517,123
災害復旧費	0
不納欠損額	12,188,372
貸倒損失	0
その他特別費用	10,495,742
特別収支差額	166,103,789
当期収支差額	7,671,565,657

3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	71,654,528,531	国庫支出金等	2,566,734,067
地方税	19,768,368,023	国庫支出金	816,323,000
地方譲与税	297,875,000	都支出金	1,749,720,000
地方特例交付金	191,620,000	分担金及び負担金	691,067
特別区財政調整交付金	45,276,910,000	繰入金等	0
その他交付金等	6,119,755,508	財産収入	164,227,922
国庫支出金	19,564,004,438	財産売払収入	164,227,922
都支出金	11,396,088,945	基金繰入金	4,518,225,000
業務収入	5,634,659,613	財政調整基金	4,511,525,000
保険料	0	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,014,878,568	特定目的基金	6,700,000
使用料及び手数料	2,314,205,866	定額運用基金	0
財産収入	187,269,785	貸付金元金回収収入	1,044,521,856
諸収入 (受託事業収入)	181,159,517	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,720,911,896	社会資本整備支出	10,157,278,202
寄附金	103,027,255	物件費	0
繰入金	113,206,726	補助費等	164,000
その他行政収入	0	投資的経費	10,157,114,202
金融収入	34,160,298	基金積立金	7,252,906,108
受取利息及配当金	34,160,298	財政調整基金	15,992,696
行政支出	95,872,927,362	特別区債等管理基金	3,099,388
給与関係費	18,515,197,942	特定目的基金	7,233,814,024
物件費	22,265,055,498	定額運用基金	0
維持補修費	963,501,442	貸付金・出資金等	2,480,844,020
扶助費	32,086,935,791	貸付金	2,480,844,020
補助費等	11,341,906,806	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	1,784,529,055	出資金等	0
繰出金	8,915,800,828	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,597,319,485
金融支出	96,656,665	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	716,538,313
公債費 (特別区債利子等)	96,656,386	III 財務活動	
一時借入金等利子	279	財務活動収入	352,000,000
その他金融支出	0	特別区債	352,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	2,004,875,533
行政サービス活動収支差額	12,313,857,798	公債費 (特別区債元金)	1,921,545,908
		リース債務返済	83,329,625
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 1,652,875,533
		収支差額合計	△ 936,337,220
		前年度からの繰越金	5,171,182,010
		形式収支	4,234,844,790

4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	347,488,112,963	6,019,420,336	5,859,983,537	42,725,423
当期変動額		816,323,000	1,749,556,000	691,067
固定資産等の増減		816,323,000	1,749,556,000	691,067
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	6,835,743,336	7,609,539,537	43,416,490

5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	450,370,140,742	9,995,363,037	460,365,503,779
行政財産	236,310,582,158	8,209,126,605	244,519,708,763
土地	96,458,147,205	7,246,196,446	103,704,343,651
建物	126,471,486,792	764,568,702	127,236,055,494
工作物	13,380,948,161	198,361,457	13,579,309,618
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	15,853,330,723	483,762,780	16,337,093,503
土地	12,425,307,068	85,672,888	12,510,979,956
建物	3,383,074,678	391,329,973	3,774,404,651
工作物	44,948,977	6,759,919	51,708,896
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,846,447,502	76,977,648	2,923,425,150
インフラ資産	194,260,348,088	408,443,150	194,668,791,238
土地	175,460,501,582	60,843,471	175,521,345,053
土地以外	18,799,846,506	347,599,679	19,147,446,185
リース資産	609,303,464	13,681,600	622,985,064
建設仮勘定	490,128,807	803,371,254	1,293,500,061
無形固定資産	17,398,416	0	17,398,416
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	7,589,202	0	7,589,202
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	7,589,202	0	7,589,202
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	9,809,214	0	9,809,214
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	450,387,539,158	9,995,363,037	460,382,902,195

正味財産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
468,782,640	△ 195,682,206	38,969,220,252	398,652,562,945
65,558,959	△ 37,904,017	7,671,565,657	10,265,790,666
65,558,959	0		2,632,129,026
	△ 37,904,017		△ 37,904,017
	0	0	0
		7,671,565,657	7,671,565,657
534,341,599	△ 233,586,223	46,640,785,909	408,918,353,611

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
88,763,766,937	4,006,259,103	371,601,736,842
81,663,950,735	3,530,857,708	162,855,758,028
0	0	103,704,343,651
72,180,993,396	3,158,812,574	55,055,062,098
9,482,957,339	372,045,134	4,096,352,279
0	0	0
1,395,388,042	155,879,087	14,941,705,461
0	0	12,510,979,956
1,388,012,848	152,058,844	2,386,391,803
7,375,194	3,820,243	44,333,702
0	0	0
1,597,362,776	86,826,033	1,326,062,374
3,964,199,907	192,683,181	190,704,591,331
0	0	175,521,345,053
3,964,199,907	192,683,181	15,183,246,278
142,865,477	40,013,094	480,119,587
0	0	1,293,500,061
7,752,376	2,246,501	9,646,040
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,790,534	284,659	1,798,668
0	0	0
5,790,534	284,659	1,798,668
0	0	0
0	0	0
0	0	0
1,961,842	1,961,842	7,847,372
0	0	0
88,771,519,313	4,008,505,604	371,611,382,882

令和5年度

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	890,432,757	879,504,397	10,928,360	1.2
固定資産	3,530,836	5,249,427	△ 1,718,591	△ 32.7
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	3,530,836	5,249,427	△ 1,718,591	△ 32.7
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	893,963,593	884,753,824	9,209,769	1.0
負債の部				
流動負債	105,729,230	95,744,145	9,985,085	10.4
固定負債	140,175,646	159,533,895	△ 19,358,249	△ 12.1
負債の部合計	245,904,876	255,278,040	△ 9,373,164	△ 3.7
正味財産の部合計	648,058,717	629,475,784	18,582,933	3.0

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	19,819,082,849	20,009,216,680	△ 190,133,831	△ 1.0
行政費用	22,781,095,071	22,829,976,712	△ 48,881,641	△ 0.2
行政収支差額	△ 2,962,012,222	△ 2,820,760,032	△ 141,252,190	—
金融収入	1,260	2,727	△ 1,467	△ 53.8
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,260	2,727	△ 1,467	—
通常収支差額	△ 2,962,010,962	△ 2,820,757,305	△ 141,253,657	—
特別収入	1,521,542	36,547,313	△ 35,025,771	△ 95.8
特別費用	17,895,523	84,370,652	△ 66,475,129	△ 78.8
特別収支差額	△ 16,373,981	△ 47,823,339	31,449,358	—
当期収支差額	△ 2,978,384,943	△ 2,868,580,644	△ 109,804,299	—
一般会計繰入金	3,045,363,169	2,591,674,828	453,688,341	17.5
一般会計繰出金	66,232,000	48,768,000	17,464,000	35.8
再計	746,226	△ 325,673,816	326,420,042	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	19,796,692,439	19,947,317,556	△ 150,625,117	△ 0.8
行政サービス活動支出	22,629,156,710	22,648,854,734	△ 19,698,024	△ 0.1
行政サービス活動収支差額	△ 2,832,464,271	△ 2,701,537,178	△ 130,927,093	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	3,624,500	△ 3,624,500	△ 100.0
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 3,624,500	3,624,500	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,832,464,271	△ 2,705,161,678	△ 127,302,593	—
一般会計繰入金	3,045,363,169	2,591,674,828	453,688,341	17.5
一般会計繰出金	66,232,000	48,768,000	17,464,000	35.8
前年度からの繰越金	218,500,700	380,755,550	△ 162,254,850	△ 42.6
形式収支	365,167,598	218,500,700	146,666,898	—

1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	890,432,757	I 流動負債	105,729,230
現金預金	365,167,598	還付未済金	86,356,771
収入未済	688,893,744	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	670,914,382	リース債務	0
その他収入未済	17,979,362	未払金	0
不納欠損引当金	△ 163,628,585	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	19,372,459
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	140,175,646
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	3,530,836	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	140,175,646
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	3,530,836		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	893,963,593	負債の部合計	245,904,876
		正味財産の部	
		正味財産	648,058,717
		(うち当期正味財産増減額)	18,582,933
		正味財産の部合計	648,058,717
		負債及び正味財産の部合計	893,963,593

2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	19,819,082,849
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,129,153,742
国庫支出金	719,000
都支出金	14,641,721,253
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	172,200
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	47,316,654
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,781,095,071
給与関係費	346,076,123
物件費	505,918,701
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	21,749,146,535
投資的経費	440,000
繰出金	0
減価償却費	1,718,585
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	158,422,668
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	19,372,459
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,962,012,222
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,260
受取利息及配当金	1,260
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,260
通常収支差額	△ 2,962,010,962
特別収支の部	
1 特別収入	1,521,542
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,521,542
2 特別費用	17,895,523
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6
災害復旧費	0
不納欠損額	14,079,814
貸倒損失	0
その他特別費用	3,815,703
特別収支差額	△ 16,373,981
当期収支差額	△ 2,978,384,943
一般会計繰入金	3,045,363,169
一般会計繰出金	66,232,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	746,226

3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	719,000	財産売払収入	0
都支出金	14,641,721,253	基金繰入金	0
業務収入	5,154,250,926	財政調整基金	0
保険料	5,111,947,036	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	172,200	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	42,131,690	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	0
金融収入	1,260	基金積立金	0
受取利息及配当金	1,260	財政調整基金	0
行政支出	22,629,156,710	特別区債等管理基金	0
給与関係費	363,819,713	特定目的基金	0
物件費	505,918,701	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	21,758,978,296	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	440,000	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,832,464,271
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,832,464,271	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,832,464,271
		一般会計繰入金	3,045,363,169
		行政サービス活動	3,045,363,169
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	66,232,000
		行政サービス活動	66,232,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	218,500,700
		形式収支	365,167,598

4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	29,414,348	△ 19,934,748	9,479,600
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	29,414,348	△ 19,934,748	9,479,600
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	29,414,348	△ 19,934,748	9,479,600

正味財産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

(内訳)				合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	101,048,763	0	△ 735,764,178	629,475,784
0	17,836,707	0	746,226	18,582,933
0	0	0		0
	17,836,707	0		17,836,707
	0			0
			746,226	746,226
0	118,885,470	0	△ 735,017,952	648,058,717

及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
5,948,764	1,718,585	3,530,836
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,948,764	1,718,585	3,530,836
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
5,948,764	1,718,585	3,530,836

令和5年度

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	91,753,549	102,893,111	△ 11,139,562	△ 10.8
固定資産	0	0	0	—
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	91,753,549	102,893,111	△ 11,139,562	△ 10.8
負債の部				
流動負債	28,521,254	23,064,197	5,457,057	23.7
固定負債	29,509,833	40,421,837	△ 10,912,004	△ 27.0
負債の部合計	58,031,087	63,486,034	△ 5,454,947	△ 8.6
正味財産の部合計	33,722,462	39,407,077	△ 5,684,615	△ 14.4

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,491,872,085	2,454,877,635	36,994,450	1.5
行政費用	5,346,315,704	5,176,239,090	170,076,614	3.3
行政収支差額	△ 2,854,443,619	△ 2,721,361,455	△ 133,082,164	—
金融収入	0	0	0	—
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	0	0	0	—
通常収支差額	△ 2,854,443,619	△ 2,721,361,455	△ 133,082,164	—
特別収入	10,912,004	0	10,912,004	—
特別費用	943,500	730,800	212,700	29.1
特別収支差額	9,968,504	△ 730,800	10,699,304	—
当期収支差額	△ 2,844,475,115	△ 2,722,092,255	△ 122,382,860	—
一般会計繰入金	2,840,539,500	2,741,874,000	98,665,500	3.6
一般会計繰出金	1,749,000	1,599,000	150,000	9.4
再計	△ 5,684,615	18,182,745	△ 23,867,360	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,494,856,782	2,449,896,637	44,960,145	1.8
行政サービス活動支出	5,343,006,278	5,174,464,327	168,541,951	3.3
行政サービス活動収支差額	△ 2,848,149,496	△ 2,724,567,690	△ 123,581,806	—
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 2,848,149,496	△ 2,724,567,690	△ 123,581,806	—
一般会計繰入金	2,840,539,500	2,741,874,000	98,665,500	3.6
一般会計繰出金	1,749,000	1,599,000	150,000	9.4
前年度からの繰越金	73,417,042	57,709,732	15,707,310	27.2
形式収支	64,058,046	73,417,042	△ 9,358,996	—

1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	91,753,549	I 流動負債	28,521,254
現金預金	64,058,046	還付未済金	22,986,622
収入未済	31,041,811	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	31,041,811	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,346,308	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	5,534,632
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	29,509,833
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	0	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	29,509,833
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	58,031,087
		正味財産の部	
		正味財産	33,722,462
		(うち当期正味財産増減額)	△ 5,684,615
		正味財産の部合計	33,722,462
資産の部合計	91,753,549	負債及び正味財産の部合計	91,753,549

2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,491,872,085
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	2,316,553,700
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	13,800
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	163,749,380
諸収入	1,496,085
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	10,059,120
2 行政費用	5,346,315,704
給与関係費	56,978,595
物件費	241,820,508
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	5,038,684,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	3,297,969
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,534,632
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,854,443,619
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,854,443,619
特別収支の部	
1 特別収入	10,912,004
固定資産売却益	0
その他特別収入	10,912,004
2 特別費用	943,500
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	634,100
貸倒損失	0
その他特別費用	309,400
特別収支差額	9,968,504
当期収支差額	△ 2,844,475,115
一般会計繰入金	2,840,539,500
一般会計繰出金	1,749,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 5,684,615

3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,494,856,782	財政調整基金	0
保険料	2,319,538,397	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	13,800	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	163,749,380	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,496,085	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	10,059,120	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	5,343,006,278	特別区債等管理基金	0
給与関係費	60,570,070	特定目的基金	0
物件費	241,820,508	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	5,040,615,700	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,848,149,496
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,848,149,496	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,848,149,496
		一般会計繰入金	2,840,539,500
		行政サービス活動	2,840,539,500
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,749,000
		行政サービス活動	1,749,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	73,417,042
		形式収支	64,058,046

4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

令和5年度

V 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	593,764,517	819,730,336	△ 225,965,819	△ 27.6
固定資産	2,178,448,423	1,947,790,589	230,657,834	11.8
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	0	0	0	—
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
ソフトウェア	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	2,178,448,423	1,947,790,589	230,657,834	11.8
資産の部合計	2,772,212,940	2,767,520,925	4,692,015	0.2
負債の部				
流動負債	30,344,047	27,031,615	3,312,432	12.3
固定負債	153,806,776	161,515,874	△ 7,709,098	△ 4.8
負債の部合計	184,150,823	188,547,489	△ 4,396,666	△ 2.3
正味財産の部合計	2,588,062,117	2,578,973,436	9,088,681	0.4

2 行政コスト計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	15,010,970,344	14,868,837,259	142,133,085	1.0
行政費用	18,010,392,707	17,500,474,913	509,917,794	2.9
行政収支差額	△ 2,999,422,363	△ 2,631,637,654	△ 367,784,709	—
金融収入	1,418,882	1,426,807	△ 7,925	△ 0.6
金融費用	0	0	0	—
金融収支差額	1,418,882	1,426,807	△ 7,925	—
通常収支差額	△ 2,998,003,481	△ 2,630,210,847	△ 367,792,634	—
特別収入	2,746,599	3,148,687	△ 402,088	△ 12.8
特別費用	394,180	1,189,048	△ 794,868	△ 66.8
特別収支差額	2,352,419	1,959,639	392,780	—
当期収支差額	△ 2,995,651,062	△ 2,628,251,208	△ 367,399,854	—
一般会計繰入金	3,029,898,159	2,985,761,508	44,136,651	1.5
一般会計繰出金	45,225,726	43,308,536	1,917,190	4.4
再計	△ 10,978,629	314,201,764	△ 325,180,393	—

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度 〔自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日〕	令和4年度 〔自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	15,017,165,745	14,869,700,441	147,465,304	1.0
行政サービス活動支出	17,987,508,459	17,474,050,101	513,458,358	2.9
行政サービス活動収支差額	△ 2,970,342,714	△ 2,604,349,660	△ 365,993,054	—
社会資本整備等投資活動収入	250,787,000	182,449,000	68,338,000	37.5
社会資本整備等投資活動支出	481,444,834	354,995,878	126,448,956	35.6
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 230,657,834	△ 172,546,878	△ 58,110,956	—
財務活動収入	0	0	0	—
財務活動支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	—
収支差額合計	△ 3,201,000,548	△ 2,776,896,538	△ 424,104,010	—
一般会計繰入金	3,029,898,159	2,985,761,508	44,136,651	1.5
一般会計繰出金	45,225,726	43,308,536	1,917,190	4.4
前年度からの繰越金	755,373,901	589,817,467	165,556,434	28.1
形式収支	539,045,786	755,373,901	△ 216,328,115	—

1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	593,764,517	I 流動負債	30,344,047
現金預金	539,045,786	還付未済金	15,123,571
収入未済	99,135,215	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	67,821,928	リース債務	0
その他収入未済	31,313,287	未払金	0
不納欠損引当金	△ 44,416,484	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	15,220,476
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	153,806,776
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	2,178,448,423	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	153,806,776
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア	0		
7 建設仮勘定	0		
8 ソフトウェア仮勘定	0		
9 投資その他の資産	2,178,448,423		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,178,448,423		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	2,178,448,423		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	184,150,823
		正味財産の部	
		正味財産	2,588,062,117
		(うち当期正味財産増減額)	9,088,681
		正味財産の部合計	2,588,062,117
資産の部合計	2,772,212,940	負債及び正味財産の部合計	2,772,212,940

2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	15,010,970,344
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,679,556,593
国庫支出金	4,292,186,689
都支出金	2,491,771,275
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	14,910,113
寄附金	630,000
繰入金	0
その他行政収入	4,531,915,674
2 行政費用	18,010,392,707
給与関係費	334,577,796
物件費	773,612,807
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	16,860,973,923
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	13,656,485
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	15,213,484
退職給与引当金繰入額	12,358,212
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,999,422,363
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,418,882
受取利息及配当金	1,418,882
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,418,882
通常収支差額	△ 2,998,003,481
特別収支の部	
1 特別収入	2,746,599
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,746,599
2 特別費用	394,180
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	51,694
貸倒損失	0
その他特別費用	342,486
特別収支差額	2,352,419
当期収支差額	△ 2,995,651,062
一般会計繰入金	3,029,898,159
一般会計繰出金	45,225,726
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 10,978,629

3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	4,292,186,689	財産売払収入	0
都支出金	2,491,771,275	基金繰入金	250,787,000
業務収入	8,231,788,899	財政調整基金	0
保険料	3,685,962,610	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	250,787,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	13,280,615	社会資本整備支出	0
寄附金	630,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,531,915,674	投資的経費	0
金融収入	1,418,882	基金積立金	481,444,834
受取利息及配当金	1,418,882	財政調整基金	0
行政支出	17,987,508,459	特別区債等管理基金	0
給与関係費	348,867,724	特定目的基金	481,444,834
物件費	773,612,807	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	16,865,027,928	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 230,657,834
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,201,000,548
公債費 (特別区債利子等)	0	III 財務活動	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,970,342,714	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,201,000,548
		一般会計繰入金	3,029,898,159
		行政サービス活動	3,029,898,159
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	45,225,726
		行政サービス活動	45,225,726
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	755,373,901
		形式収支	539,045,786

4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
計	0	0	0

2 荒川区の基礎データ

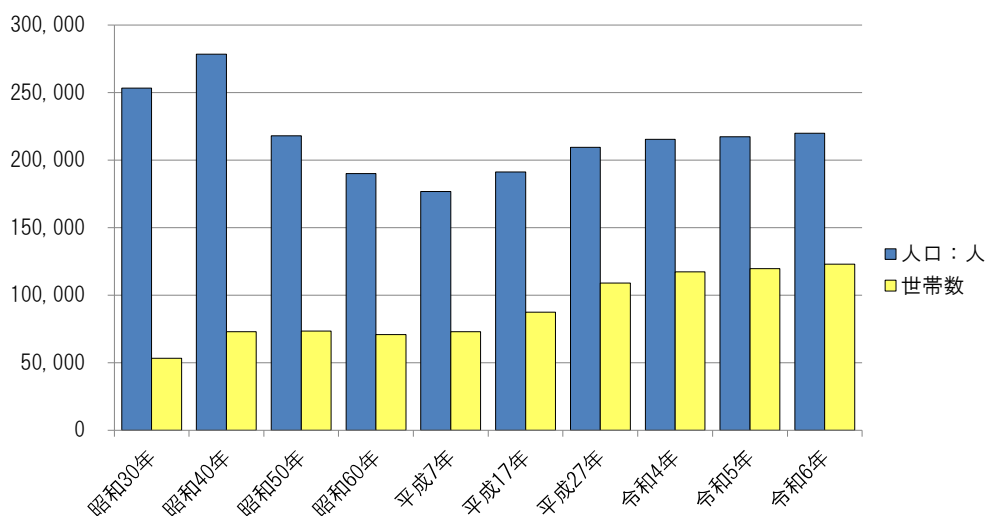
(1) 世帯数、人口、町会数

	令和6年4月1日		令和5年4月1日		増 減
	住民基本台帳		住民基本台帳		
世 帯 数	122,901世帯		119,748世帯		2,352世帯
人 口	男性	109,362人	107,871人	992人	
	女性	110,451人	109,362人	880人	
	計	219,813人	217,233人	1,872人	
町 会 数	120町会		120町会		0町会

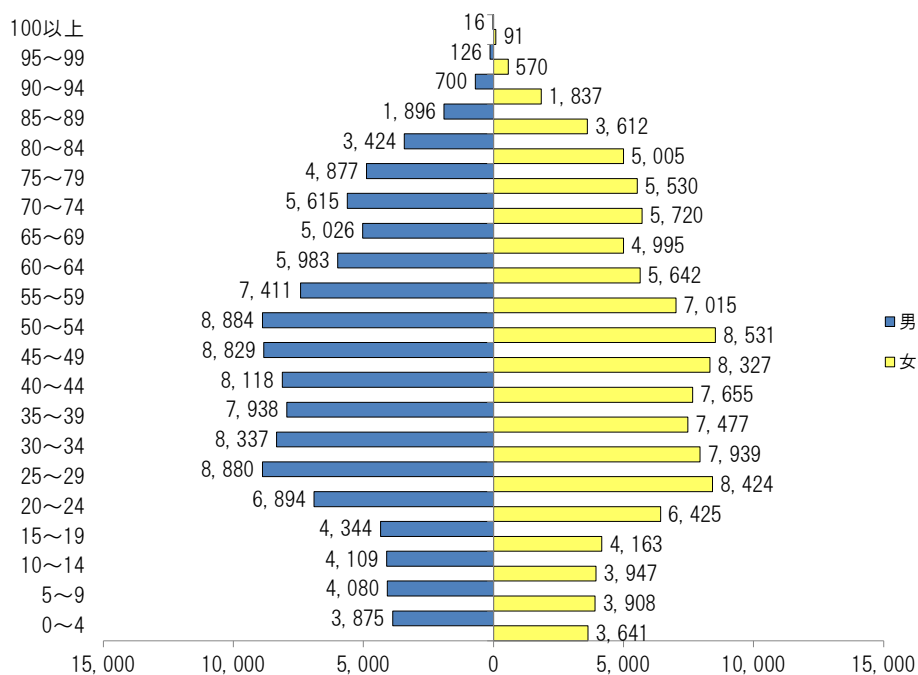
① 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	令和4年	令和5年	令和6年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	191,207	209,449	215,361	217,233	219,813
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	87,480	109,102	117,396	119,748	122,901

人口及び世帯数の推移



② 年齢階層別 (令和6年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

志村博司（令和4年5月27日～令和5年4月30日）

町田高（令和5年5月30日～令和6年5月31日）

北城貞治（令和6年5月31日～）

副議長

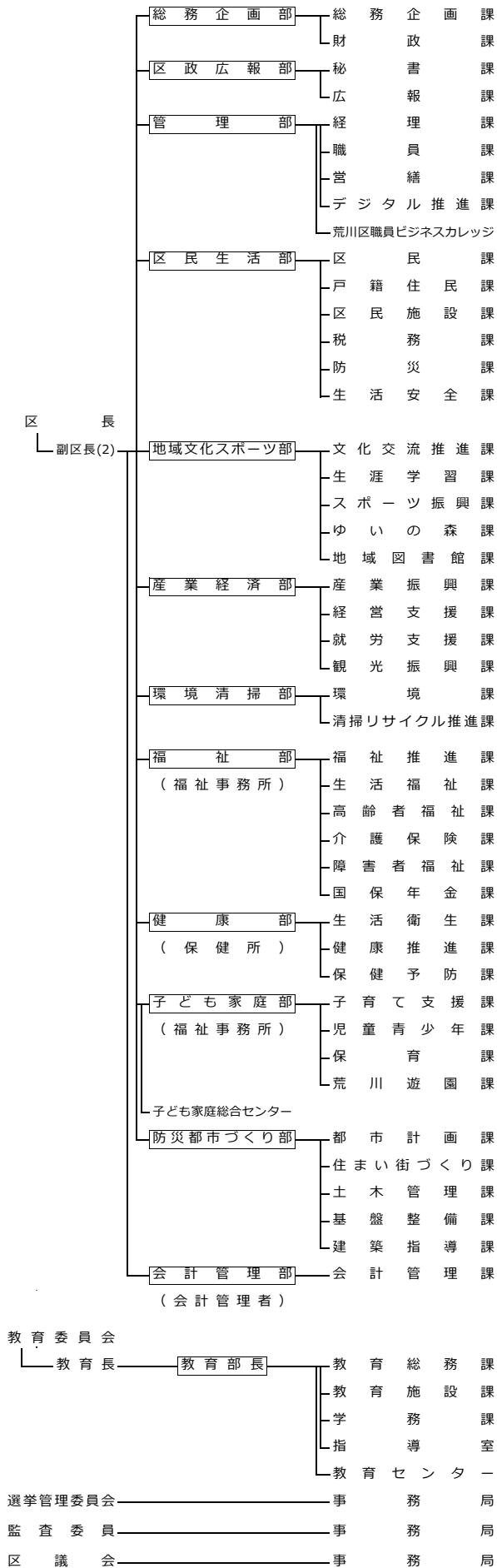
松田智子（令和4年5月27日～令和5年4月30日）

菊地秀信（令和5年5月30日～）

(3) 執行機関

① 区の組織図

【令和5年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎 (令和2年11月14日就任)

副区長 佐藤安夫 (令和3年4月1日就任)

副区長 北川嘉昭 (令和4年8月4日就任)

教育長 高梨博和 (令和5年4月2日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	6 年度	5 年度	増△減	
一般会計	1,613	1,613	0	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	462	455	7	
1 総務管理費	187	185	2	区長、副区長を含む
2 徴税费	54	54	0	
3 危機管理費	20	20	0	
4 区民費	66	66	0	
5 区民施設費	10	10	0	
6 戸籍住民基本台帳費	44	41	3	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	55	53	2	
11 スポーツ振興費	12	12	0	
3 民生費	585	581	4	
1 社会福祉費	115	111	4	
2 子育て支援費	391	392	△1	
3 生活保護費	79	78	1	
4 衛生費	114	126	△12	
1 衛生管理費	114	126	△12	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	107	106	1	
1 環境対策費	25	25	0	
2 清掃事業費	82	81	1	
6 産業経済費	35	35	0	
1 産業観光費	35	35	0	
7 土木費	138	137	1	
1 土木管理費	138	137	1	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	161	162	△1	
1 教育総務費	69	65	4	教育長を含む
2 小学校費	27	28	△1	
3 中学校費	9	10	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	56	59	△3	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	38	38	0	
1 総務費	38	38	0	
1 総務管理費	38	38	0	
後期高齢者医療特別会計	9	9	0	
1 総務費	9	9	0	
1 総務管理費	9	9	0	
介護保険事業特別会計	30	30	0	
1 総務費	30	30	0	
1 総務管理費	30	30	0	
合 計	1,690	1,690	0	

④ 特別職（その他特別職）数

款	報酬	人 数	職 名
	千円	人	
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	11,901	125	法律顧問 交通安全対策協議会委員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員
3 民 生 費	16,880	49	福祉事務所嘱託医 心障センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター 当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱 託医 子ども家庭総合センター嘱託医
4 衛 生 費	408	1	災害医療コーディネーター
5 環 境 清 掃 費	0	0	
6 産 業 経 済 費	0	0	
7 土 木 費	3,123	12	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛 争調整員
8 教 育 費	86,673	235	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼 稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師 学校運営協議会委員
計	118,985	422	

(注) 行政委員・附属機関委員・統計調査員等を除く。

⑤ 一般職（会計年度任用職員）数

款	給料・報酬 ・職員手当等 千円	人 数	職 名
1 議 会 費	14,006	4	議会事務局事務専門員
2 総 務 費	1,199,945	337	ニュータウン事業推進員（1種） 荒川さつき会館指導員 荒川区男女平等行政推進員 情報提供相談員（丙種） 総務企画課事務専門員 総務企画課印刷室事務専門員 区政調査専門員 秘書課総合専門相談員（2種） 秘書課総合相談員 広報課事務専門員 広報課広報専門員 経理課事務専門員 荒川区専門宿直員 再雇用相当職 職員課事務専門員 業務支援コーディネーター 営繕課事務専門員 デジタル推進課事務専門員（仮称） デジタル専門員 コミュニティ活動推進員 荒川区法律相談員 区民事務所事務専門員 荒川区区民相談所専門相談員（甲種） 荒川区区民相談所専門相談員 統計事務専門員 区民施設課事務専門員 外国語対応戸籍住民課事務専門員 戸籍住民課事務専門員 税務課事務専門員 税務専門指導員 防災課事務専門員 荒川区防災普及指導員（甲種） 危機管理専門監 荒川区地域安全指導員 生活安全課事務専門員 生活安全課安全相談専門員 防犯啓発指導員（乙種） 荒川区国際・都市交流推進員 荒川ふるさと文化館学芸員 荒川区社会教育指導員 生涯学習課事務専門員 ゆいの森活動推進員 ゆいの森図書専門員 ゆいの森総合窓口専門員 ゆいの森保育専門員 吉村昭記念文学館学芸員 ゆいの森課事務専門員 地域図書館図書専門員 会計管理課事務専門員 選挙管理委員会事務局事務専門員 監査事務局事務専門員
3 民 生 費	619,567	174	福祉推進課事務専門員 生活困窮者生活支援相談員 家計相談専門員 介護扶助適正化指導員 荒川区中国残留邦人等支援・相談員 資産調査専門員 生活困窮者自立支援相談員 生活福祉課就労支援専門員 生活福祉課医療扶助等適正化事務専門員 生活福祉課事務専門員 面接・相談員 生活福祉課援護支援専門員 高齢者福祉課事務専門員 地域包括支援専門員（乙種） 地域訪問相談員 障害者就労推進員 障害者地域自立生活支援センター相談員 障害者福祉課事務専門員 障害福祉専門推進員 心障センター看護師（2種） 心障センター作業療法士（1種） 心障センター視覚障害者生活訓練指導員 心障センター理学療法士（1種） 心障センター保育専門員 心障センター言語聴覚士（1種） 国保年金課事務専門員 国民年金専門相談員 歯科健康診査事業支援員 学習・生活支援相談員 子育て支援課事務専門員 婦人相談員 就業支援専門員 母子父子自立支援員 子育て支援専門員 家庭相談員 児童青少年課事務専門員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童支援専門員（1種） 放課後児童支援専門員（2種） 保育園事務専門員 育児支援専門員 荒川区立保育園栄養士（1種） 荒川区立保育園栄養士（2種） 荒川区立保育園栄養士（3種） 荒川区立保育園栄養士（4種） 荒川区立保育園給食指導員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（1種） 荒川区立保育園保育専門員（2種） 荒川区立保育園保育専門員（4種） 荒川区立保育園保育専門員（5種） 保育園用務専門員（1種） 保育課事務専門員 保育相談専門員 保育専門相談員 保育巡回相談員 荒川遊園課事務専門員 虐待対応強化専門員 子ども家庭総合センター学習支援員 子ども家庭総合センター心理士 子ども家庭総合センター給食指導員（2種） 地域連携強化専門員 里親養育支援専門員 子ども家庭総合センター事務専門員 子ども家庭総合センター看護師 支援調整専門員
4 衛 生 費	163,307	42	生活衛生課環境衛生支援員 生活衛生課事務専門員 健康推進課事務専門員 保健所栄養相談員 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員（1種） 保健所保健業務指導員（2種） 子育て世代包括支援センター相談員 保健所検査技師（1種） 保健所検査技師（2種） 放射線技師 保健予防課事務専門員 新型コロナウイルス感染症対策専門員
5 環境清掃費	49,591	13	環境課事務専門員 環境推進専門員（乙種） 環境推進専門員（甲種） あらかわりサイクルセンター業務職員 清掃業務職員 清掃りサイクル推進課事務専門員
6 産業経済費	119,405	27	産業振興事務専門員 消費生活相談員 商業支援専門員 企業相談員 経営支援課事務専門員 荒川区中小企業融資相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援事務専門員 職業相談員 観光振興事務専門員 産業国際化推進員 観光振興推進員
7 土 木 費	90,286	25	まちづくり推進員 都市計画課事務専門員 防災街づくり推進員 住まい街づくり課事務専門員 土木管理課事務専門員 土木管理維持専門員 建築指導課事務専門員 構造計算・構造審査専門員 建築監察専門員
8 教 育 費	943,473	264	学校用務専門員 教育総務課事務専門員 中学校事務専門員 学務課事務専門員 荒川区立学校栄養士（1種） 荒川区立学校栄養士（3種） 荒川区立学校栄養士（4種） 幼稚園延長保育専門員 こども園延長保育専門員（4種） こども園育児支援専門員 教科専門指導員（1種） 指導室事務専門員 副校長事務補佐 幼稚園専任講師（1種） 幼稚園事務専門員 こども園専任講師 こども園事務専門員 こども園保育専門員（4種） 学校司書（1種） 教育センター司書（1種） 学校図書館長支援員 学校図書館スーパーバイザー（1種） 教育センター事務専門員 教育センター心理専門相談員（1種） 教育センター心理専門相談員（2種） 教育センター心理専門相談員（3種） 教育センター福祉専門相談員 福祉専門スーパーバイザー 幼児教育支援員 幼稚園教育課程専任講師 就学相談員（1種） 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員（1種）
計	3,199,580	886	

（注） 旧臨時職員を除く。

(4) 事業方針等

荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

荒川区基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

荒川区実施計画（令和 6 年度～令和 8 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～令和 8 年度）のうち、後期 3 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行財政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、令和6年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系

協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

- 区民参画の拡大
- 協働型事業の構築
- 区政の透明性の向上
- 地域の活性化

財務戦略 ～財政基盤の強化～

- 財政基盤の強化
- 健全な財政の推進

業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

- より一層の業務改善の推進(DXの推進等)
- 執行体制の見直し
- 区民の利便性の向上
- 民間活力の徹底的導入
- 物価高騰対策

人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

- 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 区政課題への取り組みを担保する適正な人員体制の確立

<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～平成 4 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 20 年～22 年度の 3 年間で△36 人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月	平成 21 年～24 年度の 4 年間	
	平成 25 年 3 月	平成 25 年～28 年度の 4 年間	
	平成 29 年 3 月	平成 29 年～令和 2 年度の 4 年間	
	令和 3 年 3 月	令和 3 年～5 年度の 3 年間	
	令和 6 年 3 月	令和 6 年～8 年度の 3 年間	

<職員定数の推移>

年 度	昭和 58 年度	平成 7 年度	平成 11 年度	平成 14 年度	平成 17 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
職員定数	2,446 人	2,029 人	1,889 人	1,830 人	1,649 人	1,686 人	1,686 人
58 年度との比較	—	△ 417 人 (△17.1%)	△ 557 人 (△22.8%)	△ 616 人 (△25.2%)	△ 797 人 (△32.6%)	△ 760 人 (△31.1%)	△ 760 人 (△31.1%)

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
令和5年	地震・水害などの防災対策	59.9	地域防犯の取組	36.4	子どもの安全対策	31.1	高齢者福祉の充実	25.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実／幼児・児童の子育て支援の充実		19.7	道路・交通網の整備	18.9	
令和4年	地震・水害などの防災対策	58.8	地域防犯の取組	31.0	高齢者福祉の充実	26.8	子どもの安全対策	23.0	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	公園の整備充実・緑化の推進	18.3	幼児・児童の子育て支援の充実	15.3
令和3年	地震・水害などの防災対策	64.0	地域防犯の取組	32.8	子どもの安全対策	29.2	高齢者福祉の充実	27.1	幼児・児童の子育て支援の充実	18.1	感染症対策の充実	17.4	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	17.0
令和2年	地震・水害などの防災対策	58.2	地域防犯の取組	31.2	感染症対策の充実	25.3	子どもの安全対策	24.7	高齢者福祉の充実	24.3	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.7	幼児・児童の子育て支援の充実	17.7
令和元年	高齢者福祉の対策	35.8	地震などの防災対策	34.7	幼児・児童の子育て支援の充実	23.9	子どもの安全対策	19.2	地域防犯の取組	19.0	学校教育の充実	18.1	健康づくりなどの保健衛生対策の充実	17.3
平成30年	地震などの防災対策	37.6	高齢者福祉の充実	25.8	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	24.3	地域防犯の取組	23.9	魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	23.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.6	道路・交通網の整備	19.5
平成29年	地震などの防災対策	31.0	高齢者福祉の充実	28.4	幼児・児童の子育て支援の充実	24.1	道路・交通網の整備	20.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	20.5	地域防犯の取組	20.1	公園の整備充実・緑化の推進/魅力ある景観づくり、木造住宅密集地域の改善など街づくりの推進	19.3
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ポイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策		18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1	
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実	18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1

令和5年度
荒川区包括年次財務報告書

令和6年9月

発行

荒川区総務企画部
総務企画課・財政課
会計管理部会計管理課

登録(06)0045号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111